

財 務 諸 表 等

平成 2 6 年度

(第 5 期事業年度)

自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 長期貸付金の明細	12
(4) 長期借入金の明細	13
(5) 移行前地方債償還債務の明細	14
(6) 引当金の明細	15
(7) 資産除去債務の明細	16
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	18
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(12) 役員及び職員の給与の明細	21
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目		金	額	
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地			1,204,325,300	
建物	12,764,608,995			
減価償却累計額	▲ 3,153,231,978			
減損損失累計額	▲ 46,407,596		9,564,969,421	
構築物	253,830,228			
減価償却累計額	▲ 90,000,874		163,829,354	
器械備品	4,088,936,026			
減価償却累計額	▲ 2,303,720,735		1,785,215,291	
器械備品(リース)	278,573,400			
減価償却累計額	▲ 202,424,580		76,148,820	
車両	14,161,084			
減価償却累計額	▲ 7,239,069		6,922,015	
その他			3,326,362	
有形固定資産合計			12,804,736,563	
2 無形固定資産				
ソフトウェア			32,670,044	
電話加入権			72,000	
無形固定資産合計			32,742,044	
3 投資その他資産				
長期貸付金			24,050,000	
破産更生債権等	37,086,391			
貸倒引当金	▲ 37,086,391		0	
その他			4,540,741	
投資その他資産合計			28,590,741	
固定資産合計			12,866,069,348	
II 流動資産				
現金及び預金			7,836,280,115	
医業未収金	2,477,657,476			
貸倒引当金	▲ 9,334,894		2,468,322,582	
未収金			63,559,117	
たな卸資産			144,370,225	
短期貸付金			11,800,000	
前払費用			4,370,560	
前払金			130,000	
未収収益			2,523,560	
流動資産合計			10,531,356,159	
資産合計			23,397,425,507	

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄付金等	1,726,982		
資産見返物品受贈額	126,265,731	127,992,713	
長期借入金		612,400,000	
移行前地方債償還債務		3,017,595,658	
引当金			
退職給付引当金	4,866,976,511		
環境対策引当金	54,213,640	4,921,190,151	
長期リース債務		21,455,844	
資産除去債務		67,322,033	
固定負債合計			8,767,956,399
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		188,000,000	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		297,209,011	
医業未払金		420,767,438	
未払金		1,240,576,121	
一年以内支払予定リース債務		58,500,408	
未払費用		3,829,287	
未払消費税等		9,647,279	
預り金		112,141,238	
引当金			
賞与引当金		483,270,021	
仮受金		386,145	
流動負債合計			2,814,326,948
負債合計			11,582,283,347
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		7,251,718,110	
資本金合計			7,251,718,110
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,633,228,097	
資本剰余金合計			2,633,228,097
III 利益剰余金			
積立金		1,661,892,464	
当期末処分利益		268,303,489	
(うち当期総利益)		(268,303,489)	
利益剰余金合計			1,930,195,953
純資産合計			11,815,142,160
負債純資産合計			23,397,425,507

損 益 計 算 書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
営業収益			
医業収益			
入院収益	10,745,511,289		
外来収益	4,392,000,003		
その他医業収益	420,722,109		
保険等査定減	▲ 20,631,925	15,537,601,476	
受託事業等収益		17,478,437	
運営費負担金収益		896,519,000	
補助金等収益		62,675,400	
資産見返負債戻入		6,247,388	
その他営業収益		34,540	
営業収益合計			16,520,556,241
営業費用			
医業費用			
給与費	7,588,094,450		
材料費	3,930,795,877		
減価償却費	1,207,674,158		
経費	2,529,858,472		
研究研修費	49,204,148	15,305,627,105	
一般管理費			
給与費	278,636,543		
減価償却費	25,090,109		
経費	92,360,671	396,087,323	
営業費用合計			15,701,714,428
	営業利益		818,841,813
営業外収益			
運営費負担金収益		62,346,000	
寄付金収益		20,000	
財務収益			
受取利息		8,211,321	
雑益		36,594,196	
営業外収益合計			107,171,517
営業外費用			
財務費用			
支払利息		104,142,619	
控除対象外消費税等		551,879,009	
雑支出		4,554,005	
営業外費用合計			660,575,633
	経常利益		265,437,697
臨時利益			
その他		2,865,792	2,865,792
	当期純利益		268,303,489
	当期総利益		268,303,489

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,240,475,014
人件費支出	▲ 6,335,826,900
その他の業務支出	▲ 4,474,726,696
医業収入	15,587,858,619
運営費負担金収入	963,550,879
補助金等収入	146,891,935
寄付金収入	20,000
駐車場収入	10,180,766
その他	225,517,635
小計	1,882,991,224
利息の受取額	7,978,000
利息の支払額	▲ 104,331,378
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,786,637,846
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	11,000,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 10,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 575,042,965
無形固定資産の取得による支出	▲ 2,411,971
運営費負担金収入	39,000,000
補助金等収入	59,832,065
貸付けによる支出	▲ 25,420,000
貸付金の回収による収入	2,130,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,912,871
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	86,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 170,800,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 454,676,028
リース債務の返済による支出	▲ 58,500,408
運営費負担金収入	266,396,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 331,580,436
IV 資金増加額	1,453,144,539
V 資金期首残高	883,135,576
VI 資金期末残高	2,336,280,115

利益の処分に関する書類

(平成27年8月27日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		268,303,489
当期総利益	268,303,489	
II 利益処分額		
積立金	<u>268,303,489</u>	<u>268,303,489</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	15,305,627,105		
一般管理費	396,087,323		
営業外費用	660,575,633		
臨時損失	0	16,362,290,061	
(2) (控除)自己収入等			
医業収益	▲ 15,537,601,476		
受託事業等収益	▲ 17,478,437		
その他営業収益	▲ 34,540		
財務収益	▲ 8,211,321		
寄付金収益	▲ 20,000		
雑益	▲ 36,594,196	▲ 15,599,939,970	
業務費用合計			762,350,091
(うち減価償却充当補助金相当額)			(6,247,388)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		38,536,795	38,536,795
III 行政サービス実施コスト			800,886,886

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	4～50年
器械備品	2～20年
車両	2～6年
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 退職給付に係る引当金の計上基準
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
6. 環境対策引当金の計上基準
PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品、診療材料
先入先出法に基づく低価法によっております。
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年3月末における利回りを参考に0.398%で計算しております。
9. リース取引の処理方法
リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 損益計算書関係

該当事項はありません。

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,836,280,115 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 5,500,000,000 円
資金期末残高	<u>2,336,280,115 円</u>

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,036,891,128 円
未認識数理計算上の差異	▲ 169,914,617 円
退職給付引当金	<u>4,866,976,511 円</u>

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	327,152,407 円
利息費用	57,780,931 円
数理計算上の差異の費用処理額	19,229,585 円
他団体退職金財源負担額(注)	40,298,437 円
退職給付費用	<u>444,461,360 円</u>

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.20%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	12年

V 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VI オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医療総合情報システム用サーバー賃貸借契約	292,502,040	138,456,660
職員住宅賃貸借契約	303,389,200	275,544,000
医事業務委託契約	816,363,360	816,363,360
中央材料室等管理業務委託契約	228,614,400	228,614,400
患者給食業務委託契約	295,164,000	295,164,000
清掃管理業務委託契約	246,240,000	246,240,000
施設設備管理業務委託契約	206,712,000	206,712,000
磁気共鳴断層撮影装置保守点検業務委託契約	179,820,000	179,820,000
高精度放射線治療システム保守点検業務委託契約	162,336,960	162,336,960

VIII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,836	7,836	—
(2)医業未収金	2,478	2,478	—
(3)長期借入金	(800)	(813)	(13)
(4)移行前地方債償還債務	(3,315)	(3,731)	(416)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IX 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費、及び血液照射装置の処分時における放射性同位元素の除去費について、資産除去債務を計上しております。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

当該建物における資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に16年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを参考に算定しており、1.476%となっております。

また、血液照射装置は既に使用見込期間(6年)を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	67,081,288 円
時の経過による調整額	240,745 円
当事業年度末残高	67,322,033 円

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	12,571,136,495	193,472,500	—	12,764,608,995	3,153,231,978	629,008,182	46,407,596	△ 7	46,407,603	9,564,969,421	(注1)
	構築物	253,830,228	—	—	253,830,228	90,000,874	21,673,534	—	—	—	163,829,354	
	器械備品	3,574,412,987	514,523,039	—	4,088,936,026	2,303,720,735	509,781,262	—	—	—	1,785,215,291	
	器械備品(リース)	278,573,400	—	—	278,573,400	202,424,580	55,714,680	—	—	—	76,148,820	
	車両	14,161,084	—	—	14,161,084	7,239,069	2,185,070	—	—	—	6,922,015	
	計	16,692,114,194	707,995,539	—	17,400,109,733	5,756,617,236	1,218,362,728	46,407,596	△ 7	46,407,603	11,597,084,901	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品(リース)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	1,204,325,300	—	—	1,204,325,300	—	—	—	—	—	1,204,325,300	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	3,026,362	300,000	—	3,326,362	—	—	—	—	—	3,326,362	
	計	1,207,351,662	300,000	—	1,207,651,662	—	—	—	—	—	1,207,651,662	
有形固定資産合計	土地	1,204,325,300	—	—	1,204,325,300	—	—	—	—	—	1,204,325,300	
	建物	12,571,136,495	193,472,500	—	12,764,608,995	3,153,231,978	629,008,182	46,407,596	△ 7	46,407,603	9,564,969,421	(注2)
	構築物	253,830,228	—	—	253,830,228	90,000,874	21,673,534	—	—	—	163,829,354	
	器械備品	3,574,412,987	514,523,039	—	4,088,936,026	2,303,720,735	509,781,262	—	—	—	1,785,215,291	(注3)
	器械備品(リース)	278,573,400	—	—	278,573,400	202,424,580	55,714,680	—	—	—	76,148,820	
	車両	14,161,084	—	—	14,161,084	7,239,069	2,185,070	—	—	—	6,922,015	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	3,026,362	300,000	—	3,326,362	—	—	—	—	—	3,326,362	
	計	17,899,465,856	708,295,539	—	18,607,761,395	5,756,617,236	1,218,362,728	46,407,596	△ 7	46,407,603	12,804,736,563	
	無形固定資産	ソフトウェア	67,559,954	9,175,159	—	76,735,113	44,065,069	14,160,794	—	—	—	32,670,044
電話加入権		72,000	—	—	72,000	—	—	—	—	—	72,000	
計		67,631,954	9,175,159	—	76,807,113	44,065,069	14,160,794	—	—	—	32,742,044	
投資その他の資産	長期貸付金	7,400,000	25,910,000	9,260,000	24,050,000	—	—	—	—	—	24,050,000	
	その他	4,267,619	273,122	—	4,540,741	—	—	—	—	—	4,540,741	
	計	11,667,619	26,183,122	9,260,000	28,590,741	—	—	—	—	—	28,590,741	

(注1) 減損損失(当期損益内)の内容は、平成25年度中の減損処理修正であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、電話交換機設備既設改修108,000,000円であります。

(注3) 当期増加額の主なものは、X線画像撮影装置98,500,000円であります。

(注4) 当期増加額の主なものは、マイクロソフトボリュームライセンス5,686,900円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	58,670,451	1,881,005,466	—	1,886,259,066	423,691	52,993,160	
診療材料	82,208,787	1,282,561,846	—	1,298,360,748	—	66,409,885	
貯蔵品	5,606,969	44,766,073	—	25,405,862	—	24,967,180	
計	146,486,207	3,208,333,385	—	3,210,025,676	423,691	144,370,225	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは減失した資産を記載しております。

(3)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
看護職員就職準備資金貸付金	20,000,000	5,000,000	1,600,000	7,800,000	15,600,000	(注1)(注2)(注3)
看護職員修学資金貸付金	0	20,910,000	660,000	0	20,250,000	(注2)
計	20,000,000	25,910,000	2,260,000	7,800,000	35,850,000	

(注1)返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高11,800,000円)を含めております。

(注2)当期減少額の回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

(注3)当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	67,600,000	-	33,800,000	33,800,000	1.35	平成28年3月31日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	136,000,000	-	-	136,000,000	0.85	平成54年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	596,600,000	-	120,000,000	476,600,000	0.46	平成55年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	85,000,000	-	17,000,000	68,000,000	0.24	平成31年3月31日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	-	86,000,000	-	86,000,000	0.21	平成32年3月31日	
計	885,200,000	86,000,000	170,800,000	800,400,000			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金第62003号	11,629,035	-	2,695,568	8,933,467	5.00	平成30年3月25日	
資金運用部資金第63002号	56,758,677	-	10,290,619	46,468,058	4.85	平成31年3月25日	
資金運用部資金第01002号	744,390,939	-	119,638,164	624,752,775	5.40	平成31年9月25日	
資金運用部資金第07002号	17,303,802	-	1,207,203	16,096,599	3.15	平成38年3月1日	
資金運用部資金第08001号	272,473,244	-	17,643,192	254,830,052	2.80	平成39年3月1日	
縁故債(十六銀行)	554,925,000	-	79,275,000	475,650,000	1.720	平成33年3月25日	
公庫資金 H21-070-0063-0	779,000,000	-	11,926,282	767,073,718	2.100	平成51年9月20日	
財政資金第21001号	1,121,000,000	-	-	1,121,000,000	2.100	平成52年3月1日	
縁故債(十六銀行)	212,000,000	-	212,000,000	0	0.559	平成27年3月31日	
計	3,769,480,697	-	454,676,028	3,314,804,669			

(6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,630,755,483	404,162,923	167,941,895	—	4,866,976,511	
環境対策引当金	52,710,400	1,503,240	—	—	54,213,640	(注1)
賞与引当金	469,255,183	483,270,021	469,255,183	—	483,270,021	
貸倒引当金	49,162,499	69,995	346,676	2,464,533	46,421,285	(注2)
計	5,201,883,565	889,006,179	637,543,754	2,464,533	5,450,881,457	

(注1)環境対策引当金の当期増加額は、消費増税に伴う処理単価の増加によるものであります。

(注2)貸倒引当金の当期減少額のうち、債権の回収による戻入額であります。

(7)資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく債務	16,310,612	240,745	-	16,551,357	
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	50,770,676	-	-	50,770,676	
計	67,081,288	240,745	-	67,322,033	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	7,251,718,110	—	—	7,251,718,110	
	計	7,251,718,110	—	—	7,251,718,110	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	1,932,654,000	390,196,000	—	2,322,850,000	(注)
	補助金等	300,641,735	5,000,000	—	305,641,735	(注)
	寄附金等	4,436,362	300,000	—	4,736,362	
	計	2,237,732,097	395,496,000	—	2,633,228,097	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	2,237,732,097	395,496,000	—	2,633,228,097	

(注) 運営費負担金及び補助金等の当期増加額は資本的助成分であります。

(9)積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	1,085,916,337	575,976,127	—	1,661,892,464	(注)
計	1,085,916,337	575,976,127	—	1,661,892,464	

(注)当期増加額は地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成22年度	21,200,000	—	—	—	21,200,000	21,200,000	0
平成23年度	21,200,000	—	—	—	21,200,000	21,200,000	0
平成24年度	21,200,000	—	—	—	21,200,000	21,200,000	0
平成25年度	21,200,000	—	—	—	21,200,000	21,200,000	0
平成26年度	—	1,264,261,000	958,865,000	—	305,396,000	1,264,261,000	0
合計	84,800,000	1,264,261,000	958,865,000	—	390,196,000	1,349,061,000	0

② 運営費負担金収益

業務等区分	26年度負担分	合計
期間進行基準	896,519,000	896,519,000
費用進行基準	62,346,000	62,346,000
合計	958,865,000	958,865,000

(11)地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(医師)	12,536,400	—	—	—	—	12,536,400	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,948,000	—	—	—	—	1,948,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	8,000,000	—	—	—	—	8,000,000	
産科医育成・確保支援事業補助金	2,237,000	—	—	—	—	2,237,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	2,547,000	—	—	—	—	2,547,000	
小児救急医療拠点病院運営費補助金	12,403,000	—	—	—	—	12,403,000	
新人看護職員研修事業補助金	852,000	—	—	—	—	852,000	
地域周産期母子医療センター運営費補助金	11,025,000	—	—	—	—	11,025,000	
医師事務作業補助者育成支援事業費補助金	11,127,000	—	—	—	—	11,127,000	
診療情報共有事業費補助金	5,000,000	—	—	5,000,000	—	0	
合計	67,675,400	—	—	5,000,000	—	62,675,400	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	— (2,190)	— (4)	— (—)	— (—)
職員	5,695,754 (701,662)	776 (238)	167,942 (—)	60 (—)
合計	5,695,754 (703,852)	776 (242)	167,942 (—)	60 (—)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金	額
医業費用		
給与費		
給料	2,670,543,014	
手当	1,764,537,916	
賞与	702,333,756	
賞与引当金繰入額	466,516,990	
報酬	622,526,657	
法定福利費	949,444,129	
退職給付費用	412,191,988	7,588,094,450
材料費		
薬品費	2,261,781,802	
診療材料費	1,570,944,577	
給食材料費	97,645,807	
たな卸資産減耗費	423,691	3,930,795,877
減価償却費		
建物減価償却費	605,563,976	
構築物減価償却費	21,622,922	
器械備品減価償却費	509,146,993	
器械備品(リース)減価償却費	55,714,680	
車両減価償却費	1,464,793	
無形固定資産減価償却費	14,160,794	1,207,674,158
経費		
厚生福利費	22,651,663	
報償費	114,549,666	
旅費交通費	5,471,028	
職員被服費	18,001,018	
消耗品費	67,693,185	
消耗備品費	46,703,458	
光熱水費	242,904,662	
燃料費	116,403,199	
会議費	142,203	
印刷製本費	5,663,245	
修繕費	130,270,299	
保険料	56,426,923	
賃借料	215,269,942	
通信運搬費	11,275,099	
委託料	1,445,505,783	
諸会費	2,193,540	
負担金補助及び交付金	1,200,000	
交際費	1,263,411	
雑費	16,890,208	
租税公課	76,700	
環境対策引当金繰入額	1,503,240	
貸付資金減免額	7,800,000	2,529,858,472

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	2,875,079	
普通預金	2,333,405,036	
定期預金	5,500,000,000	
合計	7,836,280,115	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	2,397,418,838	
患者等	78,596,396	
その他	1,642,242	
合計	2,477,657,476	

決算報告書

平成 26 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	16,717,385,000	16,852,384,941	134,999,941	
医業収益	15,755,406,000	15,874,153,553	118,747,553	入院、外来診療単価の増加による
運営費負担金	883,966,000	896,519,000	12,553,000	
その他営業収益	78,013,000	81,712,388	3,699,388	
営業外収益	103,137,000	107,361,018	4,224,018	
運営費負担金	62,577,000	62,346,000	▲ 231,000	
その他営業外収益	40,560,000	45,015,018	4,455,018	
資本収入	402,000,000	398,656,000	▲ 3,344,000	
運営費負担金	305,396,000	305,396,000	0	
長期借入金	86,000,000	86,000,000	0	
その他資本収入	10,604,000	7,260,000	▲ 3,344,000	
その他の収入	—	2,592,670	2,592,670	
計	17,222,522,000	17,360,994,629	138,472,629	
支出				
営業費用	14,903,027,000	14,563,127,168	▲ 339,899,832	
医業費用	14,526,133,000	14,204,974,822	▲ 321,158,178	
給与額	7,518,062,000	7,203,031,202	▲ 315,030,798	7対1看護体制に向け職員数を多めに予算化
材料費	4,289,992,000	4,221,902,278	▲ 68,089,722	
経費	2,632,776,000	2,725,388,274	92,612,274	
研究研修費	85,303,000	54,653,068	▲ 30,649,932	
一般管理費	376,894,000	358,152,346	▲ 18,741,654	
給与費	255,598,000	262,570,517	6,972,517	
経費	121,296,000	95,581,829	▲ 25,714,171	
営業外費用	106,072,000	107,435,710	1,363,710	
資本支出	1,549,279,000	1,484,371,269	▲ 64,907,731	
建設改良費	818,030,000	772,644,513	▲ 45,385,487	
償還金	685,649,000	683,976,436	▲ 1,672,564	
その他資本支出	45,600,000	27,750,320	▲ 17,849,680	
その他の支出	10,000,000	0	▲ 10,000,000	
計	16,558,378,000	16,154,934,147	▲ 413,443,853	
単年度資金収支(収入-支出)	664,144,000	1,206,060,482	551,916,482	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の臨時利益はその他の収入に含まれております。

(2) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

平成26年度 事業報告書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

目次

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要	5
1 法人の現況	5
2 法人の基本的な目標	5
3 設置する病院の概要	6
○全体的な状況	8
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況	8
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況	9
3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況	10
4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況	10
○項目別の状況	10
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	10
1-1 診療事業	10
1-1-1 より質の高い医療の提供	10
(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備	10
(2) 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備	11
(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成	12
(4) 認定看護師や専門看護師の資格取得の促進	12
(5) コメディカルに対する専門研修の実施	13
(6) EBMの推進	14
(7) 医療安全対策の充実	15
(8) 院内感染の発生原因の究明及び防止対策の確立のための体制整備	15
1-1-2 患者・住民サービスの向上	16
(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等	16
(2) 院内環境の快適性向上	16
(3) 医療情報に関する相談体制の整備	17
(4) 患者中心の医療の提供	17
(5) インフォームドコンセント・セカンドオピニオンの徹底	18
(6) 患者や周辺住民を対象とした病院運営に関する満足度調査の病院運営への反映	18
1-1-3 診療体制の充実	18
(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実	18
(2) 多様な専門職の積極的な活用	19

1-1-4	近隣の医療機関等との役割分担及び連携	19
(1)	近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上	19
(2)	地域連携クリニカルパスの整備普及等	20
(3)	地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する各種情報の提供	20
1-1-5	重点的に取り組む医療	20
(1)	救命救急医療	20
(2)	心臓血管疾患医療	21
(3)	母子周産期医療	22
(4)	がん診療拠点	22
(5)	精神科医療・感染症医療	23
(6)	緩和ケア	23
1-2	調査研究事業	24
1-2-1	調査及び臨床研究等の推進	24
1-2-2	診療等の情報の活用	24
(1)	医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用	24
(2)	集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用	24
1-2-3	保健医療情報の提供・発信	24
(1)	公開講座、医療相談会等の定期的開催	24
(2)	保健医療、健康管理等の情報提供	25
1-3	教育研修事業	25
1-3-1	医師の卒後臨床研修等の充実	25
(1)	質の高い医療従事者の養成	25
(2)	後期研修医（レジデント）に対する研修等	25
1-3-2	看護学生、救急救命士等に対する教育の実施	26
(1)	医学生、看護学生の実習受け入れ	26
(2)	救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実	26
1-4	地域支援事業	27
1-4-1	地域医療への支援	27
(1)	地域医療水準の向上	27
(2)	医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援など人的支援	27
1-4-2	社会的な要請への協力	27
1-5	災害等発生時における医療救護	28
1-5-1	医療救護活動の拠点機能	28
1-5-2	他県等の医療救護への協力	28
(1)	大規模災害発生時の災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣	28

(2) 災害派遣医療チーム (DMAT) の質の向上と維持.....	28
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組.....	28
2-1 効率的な業務運営体制の確立.....	28
2-1-1 簡素で効果的な組織体制の確立.....	28
(1) 効率的かつ効果的な組織体制の構築.....	28
(2) 各種業務のIT化の推進.....	28
(3) アウトソーシング導入による合理化.....	29
(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立.....	29
(5) 時差出勤制度の導入.....	29
2-1-2 診療体制、人員配置の弾力的運用.....	29
(1) 弾力的運用の実施.....	29
(2) 効果的な体制による医療の提供.....	30
(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置 (人材活用のネットワーク化)	30
2-1-3 人事評価システムの構築.....	30
2-1-4 事務部門の専門性の向上.....	31
2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善.....	31
2-2-1 多様な契約手法の導入.....	31
2-2-2 収入の確保.....	31
(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用、DPCの推進.....	31
(2) 未収金の発生防止対策等.....	32
2-2-3 費用の削減.....	33
3 予算 (人件費の見積含む。)、収支計画及び資金計画.....	33
3-1 決算 (平成25年度).....	34
3-2 収支計画 (平成25年度).....	35
3-3 資金計画 (平成25年度).....	35
4 短期借入金の限度額.....	36
4-1 限度額.....	36
4-2 想定される短期借入金の発生理由.....	36
5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画.....	36
6 剰余金の使途.....	36
7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項.....	37
7-1 職員の就労環境の向上.....	37
7-2 県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項.....	38
7-3 医療機器・施設整備に関する事項.....	38
7-4 法人が負担する債務の償還に関する事項.....	38

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院 事業報告書

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要

1 法人の現況

- (1) 法人名称 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院
 (2) 所在地 多治見市前畑町5丁目161番地
 (3) 設立年月日 平成22年4月1日
 (4) 役員の状況

役員名	区分	氏名	備考
理事長	常勤	原田 明生	院長
副理事長	常勤	松葉 英之	副院長（事務局長）
理事	常勤	横井 清	副院長
理事	常勤	上田 幸夫	副院長
理事	常勤	柘植 容子	看護部長
理事	非常勤	鈴木 藏	陶芸家、重要無形文化財保持者
理事	非常勤	加藤 智子	ヤマカ(株)代表取締役
監事	非常勤	小島 浩一	弁護士
監事	非常勤	木村 太哉	公認会計士

- (5) 組織図 別表のとおり
 (6) 職員数（平成26年4月1日現在） 1,003人

	医師（歯科医師含）	看護師（准看護師、看護助手）	コメディカル	事務ほか	合計
常勤人数	119人	464人	144人	49人	776人
非常勤人数	22人	118人	14人	73人	227人
合計	141人	582人	158人	122人	1,003人

2 法人の基本的な目標

中期目標の前文

岐阜県立多治見病院においては、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上、住民の健康と福祉の増進に取り組んできた。

しかし、少子・高齢化の進展、医療技術の高度化・専門化、疾病構造の変化、医師需要の高度化・多様化などにより、近年の医療を取り巻く環境は大きく変化している。

特に、産科・小児科の医師不足、手厚い看護体制の導入に起因する看護師不足、診療報酬のマイナス改定等、医療、病院経営を取り巻く状況は一段と厳しさを増している。

一方、県民の健康への関心はきわめて高く、今後、これまで以上に、質の高い医療サービスを求められることが十分に予想される。

これからも、岐阜県立多治見病院として、このような、医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応し、県民が必要とする医療をより良くかつ継続的に提供することができるように、地方独立行政法人に移行することとし、この中期目標において、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の業務運営の目標や方向性を示すこととする。

地方独立行政法人化後は、地方独立行政法人制度の特徴を十分に活かした、自律性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、東濃地域の医療の最後の砦として地域全体の医

療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

3 設置する病院の概要

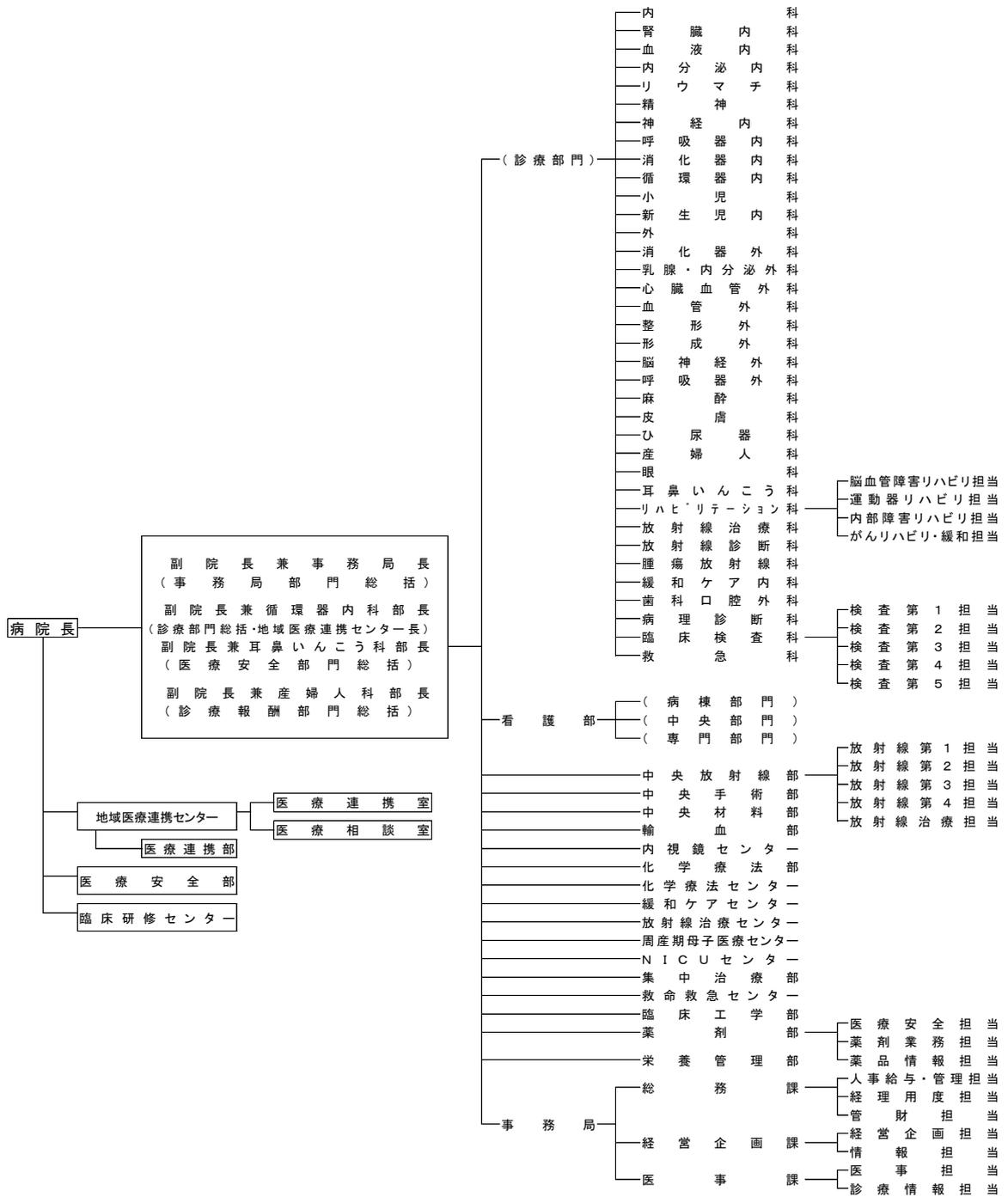
- (1) 病院名称 岐阜県立多治見病院
 (2) 所在地 岐阜県多治見市前畑町5丁目161番地
 (3) 沿革

年	月	概要
昭和14年	5月	県立多治見病院開設→診療開始 昭和14年9月8日
昭和33年	10月	医療法による「総合病院」の指定
昭和43年	2月	岐阜県知事から「救急病院」の指定
昭和59年	2月	診療本館（現 中央診療棟）完成
昭和63年	12月	MR I 棟完成
平成2年	10月	新東病棟（現 東病棟）完成
平成14年	3月	（財）日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定取得
平成18年	1月	電子カルテシステム導入
平成22年	3月	中・西病棟完成
〃	4月	地方独立行政法人に移行
〃	6月	緩和ケア病棟20床開設
平成24年	1月	（財）日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver.6.0)の認定取得
〃	5月	精神科病棟46床開設（再開）
平成25年	4月	高精度放射線治療センター稼働

(4) その他

診療科目	内科、腎臓内科、血液内科、内分泌内科、リウマチ科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、新生児内科、外科、消化器外科、乳腺・内分泌外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線治療科、放射線診断科、腫瘍放射線科、緩和ケア内科、歯科口腔外科、麻酔科、病理診断科、臨床検査科、救急科
病床数	一般：562床、結核：13床、精神：46床、感染症：6床 計：627床
看護体制	7対1
年間延患者数 (H26実績)	入院 173,459人
	外来 296,021人
建物面積	59,801.41 m ²
その他	①基本理念 安全で、やさしく、あたたかい医療に努めます。 ②行動指針 ・分かりやすい言葉で、分かりやすく説明します ・安全を何度も確認することを怠りません ・常に高度先進医療を取り入れ、最新・最高の医療を目指し自己研鑽に努めます ・倫理観に基づく医療人としての誇りと自覚をもって取り組みます ・健全経営に努めます

別表



○全体的な状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況

1-1 診療事業

東濃地域の基幹病院として、近隣の医療機関等との役割分担・連携のもと、地域の限られた医療資源を有効活用し、良質かつ高度な医療を提供できるよう必要な職員の確保、職員のスキルアップ支援、院内研修の実施、高度医療機器の計画的な整備、診療効率アップ及び患者目線に立ったサービス向上のための施設整備等の取り組みを行った。

今年度、平均在院日数の短縮や医療連携の強化などにより7対1看護体制が実現し、より質の高い医療の提供が可能となった。

地域がん診療連携拠点病院としての責任を果たし、地域から期待されるがん治療の推進に 대응することを目的として、緩和ケアセンターや放射線治療センターを開設した。さらに、開業医への訪問活動に中央放射線部の職員も同行し、患者負担を軽減できる高精度放射線治療システム、CTやMRIなどの利用促進をしてきた。

患者・住民サービスの向上については、中央診療棟の外来系統の空調機を整備し、外来患者等の快適性向上を図った。入院患者への給食は、治療効果を高め、より快適な入院生活を送ることができるよう、食種や、献立・食材の見直しを行った。

待ち時間に対しても、中央採血室の稼働時間を15分早めたり、早朝コンシェルジュ業務を8時から配置するなどをして積極的な患者案内の取り組みにより、診療や会計待ちに関するストレスの解消を図った。患者に対する満足度・待ち時間調査を民間機関に委託し、これにより、他の同規模病院との比較ができるとともに、患者が病院に求める要素にかかる満足度が把握できるようになり、今後取り組むべき課題が明確になった。

病院運営協議会を開催し、地元住民の要望・意見収集にも取り組んだ。その他、患者相談窓口を充実させ、その内容に基づく患者サポート体制カンファレンスを定期的に開催して、医療相談、クレーム事例など患者からの意見・要望を把握し、医療安全活動と合わせて、患者の権利の保障について検討した。

また、よろず相談・かかりつけ医紹介センターの設置や、かかりつけ医へ患者の診療予定日をお知らせする仕組み（多治見シャトル）の構築など患者相談体制の充実を図った。

精神科病棟に入院している医療保護入院者の退院促進に向けた取り組みを推進するため、退院後の生活環境に関わる者や退院後の医療関係者などを参加者とした医療保護入院者退院支援委員会を設置した。

1-2 調査研究事業

提供する医療の質及び地域の医療水準の向上等を図るため、クリニカルインディケーターについて、各診療科の実績データをホームページ上で公表及び経年的に評価を行うようにして、調査研究事業に積極的に取り組んだ。

地域医療機関や地域住民に対しては、病院が保有する保健医療情報を広く公開するため、市民公開講座の開催及び広報誌「けんびょういん」の発行などを行った。さらに医師、看護師が講師となり「健康づくり講座」を多治見市内の公民館で11回開催した（総参加者数 260名）。また、地域住民との交流を主たる目的として開催した病院秋まつりにおいて、血管年齢測定など健康指導を行った。

1-3 教育研修事業

質の高い医療従事者を養成するため最新の医療技術や知識を習得できるよう国内外の学会や講習会への参加に必要な費用を負担し支援した。

研修医を対象とした内科症例検討会、各診療科部長による講義、早朝勉強会を定期的に開催した。特に内科症例検討会では、研修医自らが症例提示を行うなど、より実践的な形式を採用し内容の充実を図った。また、研修医が求める臨床研修内容を臨床プログラムに

反映させることにより、臨床研修体制の確立に努めた。

医学部生、看護学生等の実習生を積極的に受け入れ、医療従事者の育成に努めた。同時に救急救命士に対する病院実習も積極的に実施し、医療技術の向上を支援した。

1-4 地域支援事業

地域医療支援病院として、地域の医療機関との連携を強化し、医療機関相互の役割を明確化することにより、それぞれの特色を生かした医療資源の有効活用、地域完結型医療を目指した。医師会長をはじめとした医療関係団体の代表者、関係行政機関代表者、学識経験者で構成する地域医療連携推進協議会を4回開催し、協議会を通じて地域医療連携パスの推進や、高度医療機器の共同利用等の推進を働きかけた。その結果、患者紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持することができた。（紹介率69.3%、逆紹介率86.0%）

地域全体の医療水準の向上を目的に、医師、看護師をはじめとした医療従事者を対象に各種講演会、研修会、勉強会、症例検討会等を開催した。また、次世代の地域医療の担い手育成のため、多治見看護専門学校、中京学院大学等に医師、認定看護師等を講師として派遣した。また、多治見陶器まつり実行委員会の要請で多治見陶器まつりに、救護班として職員を派遣した。

東濃可児地域にある8病院で「東濃・可児地域病病連携推進会議」を開催し、地域のそれぞれの持つ医療資源を繋ぎ、限られた医療資源を有効活用していく方策を講じていく場として今後も進めて行くこととした。

医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への人的支援として、国民健康保険上矢作病院、国民健康保険蛭川診療所、中津川市民病院へ医師を派遣した。

1-5 災害等発生時における医療救護

災害拠点病院（平成23年10月に指定）として、地震、火災、津波、テロなどの大規模災害発生時等に、病院機能を維持し、東濃西部地域での初期救急の中心となって活動できるように、大規模災害を想定した災害実働訓練の実施、DMATの質の向上・維持のため厚生労働省、中部地区、岐阜県の開催する訓練に参加した。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況

医療環境の変化や住民の医療需要に的確に対応できるよう、経営分析や予測、各種広報の展開など、経営基盤の強化を図った。

DPC環境下における病院収益向上を目指し、診療報酬担当を中心にレセプトチェックシステム、DPCコーディング検証に取り組み、診療報酬請求の的確化と効率的な事務の推進による収益向上を図った。

材料費では、各種委員会をとおして節減対策を検討するとともに、平成23年度から委託している病院経営に関するコンサルタント業務の専門業者を活用し、医療機器購入価格や医薬品、診療材料契約単価の価格交渉、検体検査外部委託の競争入札の導入、SPD（物流管理）システムの契約・運用などを行った。

また、平成27年度からの委託業務などについて、引き続き仕様書内容の見直し、複数年契約、契約金額の抑制などを図った。5年間の主たる取引先金融機関について、プロポーザルを実施し価格面のみでなく病院運営に有利となる提案を比較検討し決定した。

医師の業務負担軽減を目的に採用している医師事務作業補助者を40名に増員し、運用を23診療科に拡大した。また、病棟事務補助者も配置し、看護師の業務負担軽減を図った。

7対1看護体制の実現を契機に、外来と病棟の配置の充実を図り、また、看護体制の強化のため、夜勤専従看護師の配置、育児部分休業及び育児短時間勤務や、復帰に不安を抱えている離職者のための職場復帰支援プログラムを実施した。

3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況

[収益] 医療連携の強化や、7対1看護体制を実現による診療単価の増などにより、昨年度と比べ医業収益において1.0%、収益全体でも1.0%の増（1.6億円）となった。しかし、計画に比べ医業収益において1.2%、収益全体でも1.0%の減（▲1.6億円）となった。

[費用] 材料費や経費における価格交渉や契約方法の見直しなどの経費節減の努力により、昨年度と比べ医業費用において1.9%、全体で2.9%の増にとどまった。計画に比べ医業費用において0.8%の減となり、費用全体では0.3%の減（▲5.4億円）とすることができた。

こうした業務運営の改善及び効率化により、単年度収支は2億6千8百万円の黒字となり、経常収支比率も101.6%と目標である100%以上を平成22年度の独立行政法人化から5年連続で達成した。

経常収支比率	=	(営業収益+営業外収益) ÷ (営業費用+営業外費用) × 100
営業収益	16,520,556	千円
営業外収益	107,172	千円
営業費用	15,701,714	千円
営業外費用	660,576	千円

4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況

職員の就労環境の向上については、医師、看護師等が職務に専念でき、負担を軽減できるよう医師事務作業補助者・病棟事務補助者等を採用し、効率的な職員の配置に取り組んだ結果、補助体制加算は昨年度の25:1から15:1となった。

院内保育では、昨年度から引き続き民間会社に保育業務を委託し、夜間保育、休日保育、及び病児保育の利便性を向上させた。

必要な看護師数確保のため、看護職員修学資金貸付制度の創設や、県内外の就職ガイダンスに積極的に参加するとともに、育児中の女性職員が安心して働けるように育児部分休業制度活用の推進などに取り組んだ。

職員の健康管理については、法定検診（定期健康診断、人間ドック）、任意検診（各種抗体検査、予防接種等）などを確実に受診させるよう働きかけた。さらにメンタルヘルス対策にも取り組んだ。

医療機器・施設整備については、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展等を総合的に判断し、機器の選定及び購入を行った。

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

○項目別の状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備

- 放射線機器更新計画に基づき、平成16年度に購入し老朽化が進んでいたX線デジタル画像撮影装置の更新を図った。更新により、画像処理速度上昇、低被ばく、高詳細画像の取得が可能となり、また充電式装置と組み合わせることで災害など救命救急撮影への対応が可能となった。

- 平成 16 年度までに購入し、故障時における一部保守部品の供給停止等、サービスサポート体制が不安定となっていた ICU/CCU/HCU モニタリングシステムを更新した。更新により、より迅速に患者の状態を把握することができるほか、長時間の心電図波形保存が可能となりデータを連続して参照できるなど機能性が向上した。また、院内ネットワークと連携をとることにより、院内のどの電子カルテシステムからでも患者のバイタルサインの確認が可能となった。
- その他、医療機器整備委員会において各診療科の要望を取りまとめて、費用対効果、需要と医療技術の進歩などを総合的に判断して購入予定機器を選定し、新規購入や更新を計画的に進めた。

【更新・整備を実施した機器の稼働状況】

機器名	整備年度	H 2 5	H 2 6
磁気共鳴画像診断装置	H 2 5	747 件	4,800 件
乳腺 X 線撮影装置	H 2 5	0 件	5,611 件
X 線デジタル画像撮影装置	H 2 6	—	7,927 件
自動採血管準備装置	H 2 6	—	1,640 件

※平成 25・26 年度に更新整備した主な機器が対象

(2) 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備

- 医師の負担軽減対策として、医師事務作業補助者の配置を拡充した。平成 26 年 4 月には 31 名(20 : 1)を配置し、10 月までには 39 名(15 : 1)に増員とした。また、内視鏡センター及び化学療法室に新たに人員を配置したほか、NCD 登録業務や内科の業務拡充に伴う人員を整備した。

※NCD : 一般社団法人 National Clinical Database

- 夜勤専従看護師の配置
平成 25 年度に制度化した救命救急センター及び救急外来にかかる夜勤専従看護師(非常勤職員)について、平成 26 年度も引き続き救急外来に 1 名配置した。
- 短時間就労制の実施
働き手のニーズに合わせ週 1 回、1 日 1 時間以上の勤務を継続し、週 20 時間未満の勤務をしている非常勤職員を 10 名配置した。
また、正規職員においても育児部分休業及び育児短時間勤務を推奨し、21 名が利用した。

【育児部分休業及び育児短時間勤務利用者数】(各年度末時点)

区分\年度	H 2 4	H 2 5	H 2 6
利用者数	8 人	16 人	21 人

- 平成 25 年から民間会社に委託している保育業務は、引き続き夜間保育及び休日保育を行うとともに、病児保育の利便性を向上させた。
- 医師の職場環境や勤務体制などの意見や要望を聞く場として、院長が医師面談を実施した。

【夜間保育】

- 毎週金曜日に対応可能
- 平成 26 年度実績 32 回

【休日保育】

- 1 月 31 日～1 月 3 日を除く全ての日に対応可能
- 平成 26 年度実績 96 回

【院内保育所の運営状況】(各年度末時点)

区分\年度	H 2 4	H 2 5	H 2 6
入所者数	37 人	36 人	37 人

保育士数	8人	委託先にて必要人数を配置	委託先にて必要人数を配置
------	----	--------------	--------------

【病児保育利用実績】

区分\年度	H24	H25	H26
延人数	20人	84人	96人

(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成

- ・ 医師確保対策として、名古屋大学及び名古屋市立大学、岐阜大学の病院実習生を積極的に受け入れた。
- ・ 岐阜県医師確保育成コンソーシアムの補助金を活用し、BLS（一次救命処置）・ACLS（二次救命処置）、JPTEC（病院前外傷教育）を実施した。
- ・ 卒後臨床研修評価機構による認定施設の取得に向け、研修プログラムの見直しなどの取り組みを行った。
- ・ 医師としての資質向上を目的として、病院が費用負担し、学会に延べ322人、研修、講習会及びセミナー等に延べ136人の医師が参加した。

【参加学会】

日本消化器病学会総会、日本神経学会学術大会、日本皮膚科学会総会、日本整形外科学会学術総会、日本心臓血管内視鏡学会、日本肺癌学会学術集会 など

【医学生の受け入れ状況】

受け入れ元	受け入れ状況			
	実習		見学	
	H25	H26	H25	H26
名古屋大学	8名	13名	0名	2名
名古屋市立大学	0名	6名	12名	20名
岐阜大学	1名	5名	1名	13名
自治医科大学	0名	0名	3名	1名
合計	9名	24名	16名	36名

【海外学会への派遣実績】

派遣用務	派遣先
American College of Cardiology 2015 (米国心臓病学会2015)	アメリカ合衆国サンディエゴ

【医師の研修派遣・受入実績人数】

区分\年度	H24	H25	H26
派遣	302人	387人	458人
受入	16人	65人	46人

(4) 認定看護師や専門看護師の資格取得の促進

- ・ 専門看護師と認定看護師の資格取得および更新のための支援を継続した。
- ・ 「感染管理」「集中ケア」「新生児集中ケア」「がん性疼痛看護」「皮膚・排泄ケア」の各分野1名、また「がん看護」の専門分野で1名が資格を更新した。
- ・ 「感染管理」の認定看護師の受験にて1名のに向けた支援を行った。
- ・ 岐阜県立看護大学に「がん専門」看護師(CNS)資格取得のために通学している職員については、昨年度同様、引き続き支援を行った。

【認定看護師・専門看護師数】(各年度末時点)

区分	分野	H24	H25	H26
		人数	人数	人数

認定	皮膚・排泄ケア	2名	2名	2名
	集中ケア	2名	2名	2名
	緩和ケア	1名	1名	1名
	がん化学療法看護	1名	1名	1名
	がん性疼痛看護	1名	1名	1名
	感染管理	2名	2名	2名
	新生児集中ケア	1名	1名	1名
	摂食・嚥下障害看護	1名	1名	1名
	救急看護	1名	1名	1名
	慢性心不全看護	-	1名	1名
	脳卒中リハビリテーション看護	-	1名	1名
	糖尿病看護	-	-	1名
	認知症看護	-	-	1名
	認定看護管理者	-	-	1名
小計	12名	14名	17名	
専門	がん看護	2名	2名	1名
	急性・救急看護	-	1名	1名
合計		14名	17名	20名

(5) コメディカルに対する専門研修の実施

- 最新の高度医療に対応できる技術・知識を有する職員を養成するため、引き続き厚生労働省、岐阜県等が主催する講習会、研修会への参加や各種認定資格の取得、維持のための支援を行った。

【薬 剤 部】	
医療薬学会指導薬剤師	更新資格取得1名
I C D	更新資格取得1名
がん薬物療法認定薬剤師	更新資格取得1名
緩和薬物療法認定薬剤師	更新資格取得2名
漢方薬・生薬認定薬剤師	更新資格取得1名
小児薬物療法認定薬剤師	更新資格取得1名
NST (栄養サポートチーム) 専門療養士	受験資格取得2名
その他	糖尿病療養指導士など、資格維持または最新知識の取得のためのセミナー、学会への参加を支援(34名)
【中央放射線部】	
マンモグラフィ撮影認定技師	資格取得1名 資格更新2名
X線CT認定技師	資格取得1名
臨床実習指導者	資格取得1名
第1種放射線取扱主任者試験	資格取得1名
放射性医薬品取扱ガイドライン講習	1名参加
P E T研修セミナー	1名参加
その他	治療専門技師認定機構講習会など資格維持または最新知識の取得のためのセミナー、学会への参加を支援
【臨床検査科】	
認定臨床微生物検査技師	資格認定 1名

細菌検査二級病理検査士	資格認定 1名
緊急臨床検査士	資格認定 1名
その他	資格維持または最新知識の取得のためのセミナー、学会への参加を支援 (36名)
【臨床工学部】	
透析安全管理責任者	医療機器コミュニケーター1名
その他	資格維持または最新知識の取得のためのセミナー、学会への参加を多数支援 (26名)
【リハビリテーション科】	
3学会合同呼吸療法認定士	資格取得 2名
がんのリハビリテーション研修	4チーム(内PT11名 OT3名 ST2名)参加
心臓リハビリ関連学会	8名参加
ICU等急性期リハ関連研修会	10名参加
その他	リハビリ関連学会など、資格維持または最新知識の取得のためのセミナー、学会への参加を多数支援 (21名)
【栄養管理部】	
糖尿病療養指導士	資格取得3名
NST専門療法士	資格取得2名
病態栄養専門士	資格取得1名
その他	日本糖尿病学会など、資格維持または最新知識の取得のためのセミナー、学会への参加を支援 (3名)

【コメディカル専門研修の参加人数】

区分\年度	H24	H25	H26
薬剤師	24人	24人	28人
検査技師	64人	33人	39人
放射線技師	30人	33人	51人
臨床工学技士	14人	18人	13人
リハビリ技師	30人	35人	19人
管理栄養士	5人	20人	41人
合計	167人	163人	191人

(6) EBMの推進

- 各診療科において診療ガイドラインの充実を進めたことに伴い、ガイドラインに基づいた診療を行った。
- 診療の実情や使用頻度により整理し、クリニカルパスを検証・整理した。
- クリニカルインディケーターについては、実績データ項目に基づき各診療科のデータを公表し、経年的に評価を行った。
- また、一般社団法人 日本病院会の「QIプロジェクト」に参加し、定期的の実績データをウェブサイトアップロードして、他院との比較ができることを可能とした。

【診療科別クリニカルパスの内訳】

診療科名	パス数
------	-----

産婦人科	28件
整形外科	36件
呼吸器科	3件
外科・消化器外科	26件
循環器科	12件
その他	93件
計	198件

【クリニカルパス種類数・使用数】

区分\年度	H24	H25	H26
種類数	154種	144種	141種
使用数	5,941件	6,457件	6,522件

(7) 医療安全対策の充実

- ・ インシデントレポートの集積・分析及び事例の検討を行い、再発防止に努めた。
- ・ 医療安全部会、医療安全管理委員会を定期的に開催し、共有すべきインシデント事例を2～4事例/月を検討し、管理会議や医局会、看護部委員会等で注意喚起を行った。
- ・ 多職種での院内医療安全ラウンドを1回/月行った。院内ラウンドチェック表を活用し、現場の改善活動に結び付く働きかけを行った。

【インシデント報告数】

区分\年度	H24	H25	H26
月平均	265件	289件	305件

【インシデント・アクシデント件数】

区分\年度	H24	H25	H26
インシデント	3,169件	3,473件	3,661件
アクシデント	17件	22件	20件
合計	3,186件	3,495件	3,681件

- ・ 11月21日から11月27日の医療安全推進週間には、「患者誤認防止、誤薬防止の啓発週間」として病院職員816名にアンケート調査を実施した。
- ・ 医療安全研修会は、全職員参加を目標に実施した。欠席者には研修内容を録画したDVDを視聴させ周知を行った。

【医療安全研修会開催実績】

開催日	テーマ	参加人数
9月11日	医療事故を紛争化させないために ～医療紛争・医療裁判の実態を踏まえて～	448人
2月13日	院内医療チームの活動を知り、安心安全な医療につなげよう	430人

- ・ 患者サポートカンファレンスを毎週1回開催して、医療相談、クレーム事例など患者からの意見・要望を把握し、医療安全活動と合わせて、患者の権利の保障について検討した。

(8) 院内感染の発生原因の究明及び防止対策の確立のための体制整備

- ・ ICT 院内ラウンドの方法を検討し、感染防止対策地域連携加算チェック項目表を参考にチェックリストを作成し、評価内容の統一を図りラウンドを実施した。
- ・ NICU における MRSA の新規発生について、院内ルールからアウトブレイクと判断し、監視培養を1週間に1回実施した。早期から ICT が感染対策の介入を行い、保菌のまま経過し3ヶ月で収束となった。

- ・ インフルエンザ感染対策として報告体制の見直しを行い、ICT 通信等でスタッフに周知を行った。結果、感染者の対応ができたことでアウトブレイクは認めなかった。
- ・ 抗 HIV 剤の配置薬変更に伴い、感染対策マニュアルの改訂と職員教育を行った。
- ・ 感染防止対策加算 1-2 施設合同カンファレンスは、4 回実施した。そのうち第 3 回目は、東濃保健所の参加による合同カンファレンスとなった。
- ・ 感染対策教育講演会を、全職員参加を目標に実施した。参加できなかった職員に対して教育用 DVD を作成し、講演の教育をした。
- ・ 保健所と連携し地域医療者を対象とした結核対策の講演会を実施した。

【感染対策教育講演会開催実績】

開催日	テーマ	参加数
7月29日	みんなで学ぼう！～血液曝露について～	494人
12月4日	院内感染対策と肺結核の診断	418人

1-1-2 患者・住民サービスの向上

(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等

- ・ 3月から中央採血室の稼働時間を15分早めて、患者の待ち時間の対策を行った。
- ・ 早朝コンシェルジュ業務を引き続き8時から2名を配置することや、委託業者と連携して積極的な患者案内などを行い、診療待ちによる患者のストレス緩和に努めた。
- ・ 混雑状況を見ながら窓口機能(受付、計算、支払)を適宜変更し、待ち時間の短縮を図った。
- ・ 点在する外来駐車場を効率的に運用するため、駐車場利用者が集中する午前中に、駐車場管理の警備員の増員をし、駐車場入庫待ちによる混雑解消を図った。
- ・ 2階総合案内にスタッフ1名を増員して会計機能を拡充し、それまで1階に集中していた会計業務を分散させることができた。
- ・ 職員の患者案内業務の質の向上を目的として、「聴覚障がい者対応研修」を開催した。
参加者 22名(事務職、看護師等)

【平均待ち時間の状況】

項目\年度	H24	H25	H26
平均待ち時間	23分	24分	23分

※待ち時間は予約時間からの平均遅延時間

- ・ 逆紹介を推し進めるため、紹介状持参の促進と近隣のかかりつけ医との役割分担の違いについて各診療科の掲示板を利用して患者への周知の継続を行った。また、開業医の訪問活動を実施し、紹介率向上に努めた。
訪問件数 61件 新規登録医数 8件
- ・ CT、MRIなどの検査枠の見直しをし、さらに開業医への訪問活動に中央放射線部の職員が同行して、CT、MRIなどの検査依頼を行った。

【CT、MRI検査件数の比較】

区分\年度	H24	H25	H26
CT件数	26,350件	27,896件	28,159件
MRI件数	8,646件	8,892件	9,392件

(2) 院内環境の快適性向上

- ・ 中央診療棟の外来系統の空調機を整備し、外来患者等の快適性向上を図った。
- ・ 治療効果を高め、より快適な入院生活を送ることができるよう、食種や、献立・食材

の見直しを行った。

- ① 嚥下食を3段階から4段階に細分化した。患者の嚥下状態に、より細かく対応することが可能となった。
- ② 妊娠糖尿病患者用6分割食を見直した。
- ③ 喫食調査より残量の多い献立を変更、分量の見直しを行った。
- ・ 栄養不良の疑われる患者に対しNSTの早期介入により栄養状態の改善に努めた。また、喫食量の低下した患者へ食事の聞き取り調整を行い、喫食量増加に努めた。

【喫食量の低下した患者への個別の聞き取り、NST介入件数の対前年度比較】

項目\年度	H24	H25	H26
個別聞き取り	96件/月	96件/月	92件/月
NST介入	41件/月	37件/月	33件/月
NST新規介入	14件/月	16件/月	16件/月

(3) 医療情報に関する相談体制の整備

- ・ 地域医療連携センター内の業務をさらに充実強化するため、毎月1回程度、医療連携担当と医療相談担当の情報交換会を開催し、相互の情報共有と問題点の洗い出しを行った。
- ・ 患者や家族への医療相談の充実のため、専門知識の学習会や新施設の視察を通して相談員相互の資質向上に努めた。
- ・ 岐阜県ソーシャルワーカー協会東濃支部研修会に参加し、東濃地域の医療相談員と意見交換をし、この研修会で得られた情報を患者や家族の医療相談に活用した。
参加実績6回
- ・ がん患者サロンを活用し、がん患者及びその家族に対し相談を行った。
- ・ よろず相談・かかりつけ医紹介センターを設置し、患者相談体制の充実を図った。

【相談件数】

項目\年度	H24	H25	H26
医療相談件数	10,199件	11,186件	10,648件
がんサロン相談件数	168件	140件	127件

(4) 患者中心の医療の提供

- ・ 患者サポートカンファレンスを毎週1回開催して、医療相談、クレーム事例など患者からの意見・要望を把握し、医療安全活動と合わせて、患者の権利の保障について検討した。
開催 47回 検討 86件
- ・ 患者図書室通信を発行し、病気や薬等のコラムや本の紹介を患者図書室や外来などで行った。
- ・ NPO法人「医療の質に関する研究会」より医療図書98冊が寄贈され、合計700冊の寄贈医療図書の活用を図った。また、退職医師からの寄付により医療、一般図書36冊を増冊し充実を図った。
- ・ 多治見市図書館職員を招いて患者図書室部会を行い、運営方法・改善について検討を行った。

【患者図書室利用実績】

区分\年度	H25	H26
利用者数	9,832人	10,736人

【カルテ開示請求件数・開示件数】

区分\年度	H24	H25	H26
請求件数	62件	65件	63件

開示件数	61件	65件	63件
------	-----	-----	-----

(5) インフォームドコンセント・セカンドオピニオンの徹底

- ・ 電子カルテ内に新設したIC（インフォームドコンセント）シートを活用し、インフォームドコンセントの確実な実施と記録を院内職員へ周知徹底した。
- ・ セカンドオピニオンについては、院内や病院のホームページに案内掲示し、相談者からの申し出には、医療連携室を窓口として一元的に対応をした。また、がんの種類別に医師を選任し、相談に応じた。

【セカンドオピニオン実施件数】

区分\年度	H24	H25	H26
外来受入	12件	1件	8件
他院紹介	69件	54件	55件

(6) 患者や周辺住民を対象とした病院運営に関する満足度調査の病院運営への反映

- ・ 外来患者及び入院患者を対象とした患者満足度調査を、全国の病院を対象として調査を受託している民間機関に委託した。これにより、他の同規模病院との比較ができるとともに、患者が病院に求める要素にかかる満足度が把握できるようになり、今後取り組むべき課題が明確になった。

【調査結果】

○満足度

入院	88.7%	(85.3%)
外来	79.6%	(79.3%)

※ ()は調査参加病院の平均値

○外来の施設面（トイレ、診察室、待合室等）の満足度が非常に低い

- ・ 病院運営協議会を開催し、地域住民との意見交換を行った。

H27.2.6 議題

- ・ 地域の医療連携強化の取り組みについて
- ・ 院内ボランティアの活動について
- ・ 災害時における医療機能の強化について
- ・ 各種イベント等の開催について

1-1-3 診療体制の充実

(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

- ・ 医療連携予約の平日の受付時間を延長するとともに、土曜日の予約受付業務を開始した。
- ・ よろず相談・かかりつけ医紹介センターを設置し、患者相談体制の充実と、逆紹介の推進を行った。
- ・ かかりつけ医へ患者の診療予定日をお知らせする仕組み（多治見シャトル）を構築した。
- ・ 緩和ケアセンターを開設し、緩和ケア外来や緩和ケア病棟などを統括して迅速かつ適切な緩和ケアを提供するため体制を整備した。
- ・ 地域から期待されるがん治療の統括を目的に、放射線治療センターを開設した。

【紹介患者のうち医療連携予約の割合】

平成24年度	平成25年度	平成26年度
51.9%	54.0%	56.8%

- ・ 総合案内やポスターの掲示、配布用パンフレットを活用し、外来患者に専門外来を周

知することのPRを継続した。

- ・ 各分野間の連携を強化しながら、看護専門外来の活動を継続した。

【平成26年度看護専門外来の利用状況】

専門外来名	件数
がん相談外来	432件
リンパ浮腫相談外来	94件
ストーマケア相談外来	349件
糖尿病フットケア外来	17件
栄養支援外来	22件
計	914件

(2) 多様な専門職の積極的な活用

- ・ 病院に必要とされる専門性や能力を有した職員を確保するため、正規職員として診療情報管理士1名を採用し、職員4名の同資格取得により、年度末で診療情報管理士の資格保持職員は、計11名となった。
- ・ さらに、職員2名の診療情報管理士資格取得に向けての受講開始支援を行った。
- ・ 定年を迎えた職員については、希望者全員を再雇用するとともに、組織にとって極めて有為な人材の場合には、非常勤の管理職員として再雇用し、円滑な病院運営を実施する体制を整備した。

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

(1) 近隣の医療機関等との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上

- ・ 外来待ち合いスペースに設置してある「医療連携登録医情報コーナー」を活用し、登録医の情報を提供するとともに、登録医等への訪問活動を継続的に実施した。
- ・ 東濃町見地域にある8病院で「東濃・見地域病病連携推進会議」を開催し、地域のそれぞれの持つ医療資源を繋ぎ、限られた医療資源を有効活用していく方策を講じていく場として今後も進めて行くこととした。
- ・ 平成26年度の紹介率については、対前年比で4.0%増と大きく増え、紹介患者の実件数も、1,603件の増加となった。
- ・ 医療連携予約の平日の受付時間を延長するとともに、土曜日の予約受付業務を開始した。

【紹介率・逆紹介率】

区分\年度	H24	H25	H26
紹介率	62.6%	65.3%	69.3%
紹介実件数	18,053件	19,233件	20,836件
逆紹介率	82.8%	80.8%	86.0%
逆紹介実件数	21,023件	20,698件	19,472件

- ・ 登録医等への訪問活動に放射線部職員が同行し、高度医療機器の利用についてPRを行い、利用の拡大を行った結果、高度医療機器予約数は、増加となった。
- ・ 高度医療機器の予約状況の分析を行い、さらなる利便性の向上を図り、連携病院の医師が利用しやすい環境づくりを行った。

【高度機器利用の年度比較】

区分\年度	H24	H25	H26
CT	534件	582件	727件
MRI	478件	537件	560件
RI	110件	124件	113件
PET	91件	78件	54件

- ・ 開放病床の利用に関しても、かかりつけ医の意見を聴取しながら、さらなる利便性の向上を目指した結果、昨年度の34件から41件と増加した。

【開放型病床利用の年度比較】

区分\年度	H24	H25	H26
医科	0件	14件	29件
歯科	9件	20件	12件

(2) 地域連携クリニカルパスの整備普及等

- ・ 医師会、歯科医師会、薬剤師会、行政機関等の代表者を集め、4半期に1度のペースで地域医療連携推進協議会を開催し、地域連携クリニカルパスの運用促進のための理解と協力を求めた。
- ・ 連携パスコーディネーターを中心に、円滑にパスが運用できるよう、院内スタッフへの周知や、医師会等を通じ運用促進を行った。
- ・ 大腿骨頸部骨折、脳卒中パスに関する運用上の問題点や要望等を把握するため、パス合同委員会を実施した。

【大腿骨頸部骨折、脳卒中パス合同委員会】

実施日 6/26、10/16、2/19

委員 中津川市民病院・土岐市立総合病院

【地域連携パス運用実績の年度比較】

パス名\年度	H24	H25	H26
大腿骨頸部骨折	80件	103件	111件
脳卒中	305件	280件	263件
5大がん	5件	9件	9件
狭心症・心筋梗塞	94件	98件	112件
糖尿病	5件	2件	5件

【共同指導・連携指導の実績】

項目\年度	H24	H25	H26
退院時共同指導実績	85件	184件	99件
介護支援連携指導	266件	247件	247件

(3) 地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する各種情報の提供

- ・ 医療相談室会を1週間に1度行うよう定例化したことで退院調整看護師・各相談員が情報を共有し、連携を強化できた。
- ・ 退院前に医師、看護師、地域のケアマネージャーを交えた合同カンファレンスを開催し、地域との連携を強化するとともに、安全・安楽に在宅療養できるよう支援を行った。

【相談対応件数】

H24	H25	H26
10,199件	11,186件	10,648件

【合同カンファレンスの実績】

H24	H25	H26
351件	431件	346件

1-1-5 重点的に取組む医療

(1) 救命救急医療

- ・ 近隣の医療機関との役割分担の推進、救命救急センターと各診療科の連携により、ほぼ全ての救急車を受け入れ、地域の要望に応えた。

【救命救急医療受入実績（延患者数及び病床利用率）】

年度	H 2 4		H 2 5		H 2 6	
項目	延患者数	病床利用率	延患者数	病床利用率	延患者数	病床利用率
I C U	1,453	49.8%	1,690	57.9%	1,740	59.6%
C C U	859	78.4%	878	80.2%	906	82.7%
H C U	2,135	65.0%	2,089	63.6%	1,887	57.4%
合 計	4,447	60.9%	4,657	63.8%	4,533	62.1%

【救急車受入台数】

区分\年度	H 2 4	H 2 5	H 2 6
受入件数	4,368台	4,443台	4,524台
一日平均台数	12.0台	12.2台	12.4台

- ・ ドクターカーについては、担当スタッフの減少により定期運行业務を停止し緊急要請には対応を行っているが、要請は0件だった。

【ドクターカー稼働実績】

項目\年度	H 2 4	H 2 5	H 2 6
出動件数	251件	0件	0件

(2) 心臓血管疾患医療

- ・ 常勤外科医師数が減少する中、大学病院の全面的な支援を受け、必要な診療体制を維持した。

【心臓血管手術症例数】

区分\年度	H 2 4	H 2 5	H 2 6
虚血性心疾患	12件	26件	18件
弁膜症	32件	22件	26件
大動脈	4件	14件	16件
その他	29件	18件	34件
合 計	77件	80件	94件

【手術・検査件数】

区分\年	H 2 4	H 2 5	H 2 6
心カテ	999件	989件	1,028件
P C I※	387件	398件	411件

※P C I：冠動脈形成術

【循環器系】

区分\年	H 2 4	H 2 5	H 2 6
アブレーション	40件	63件	72件
P M I※	66件	53件	68件
I C D※	9件	5件	16件

※P M I：ペースメーカー埋込

I C D：植え込み型除細動器

- ・ 狭心症・心筋梗塞地域連携パスの症例数を増やし、円滑に運用した。
- ・ パスコーディネーターによる予約管理、統計処理、患者への説明の充実等に取り組んだ結果、件数が飛躍的に増大した。

【狭心症・心筋梗塞パス運用実績】

項目\年度	H 2 5	H 2 6
パス運用件数	9 8 件	1 1 2 件
登録医師数	6 5 名	7 2 名

(3) 母子周産期医療

- ・ 地域周産期母子医療センターとして、ハイリスク妊娠や分娩に対し、24 時間対応できる体制を維持確保した。現在の診療体制を維持、充実させるために継続して医師、助産師の確保、増員に努めた。

【周産期母子医療センターの主な実績】

項目\年度		H 2 4	H 2 5	H 2 6
分娩件数		4 5 7 件	4 6 1 件	4 9 4 件
年間入院患者数	N I C U	2 4 8 件	2 5 3 名	2 7 5 名
	G C U	4 6 2 件	4 4 9 名	4 6 1 名
	産科	5 9 3 件	7 0 3 名	5 7 1 名
母胎搬送件数		5 8 件	7 5 件	6 9 件
新生児搬送件数		8 3 件	1 1 0 件	7 8 件

(4) がん診療拠点

- ・ 県内統一のがん地域連携クリニカルパスについて、地域医療機関への運用推進を行った。
- ・ 院内外の講演会や研修会において、がん治療に関するテーマを積極的に取り上げ、情報発信を行った。
- ・ パスコーディネーターによるパス対象者の抽出し、医師への照会を行いながらパス適ユーザー拡大に取り組んだ。
- ・ 地域から期待されるがん治療の統括を目的に、放射線治療センターを開設した。
- ・ 患者負担を軽減できる高精度放射線治療システム（ノバリスT x）の利用促進を図った。

【がん患者等の状況】

項目\年度	H 2 4	H 2 5	H 2 6
入院患者数	1,6 2 0 人	2,3 3 8 人	2,4 1 3 人
外来患者数	1,0 9 8 人	1,1 8 3 人	1,2 5 2 人
手術件数	1,0 6 4 件	1,1 5 9 件	1,0 9 8 件
化学療法件数	9 7 9 件	1,0 1 2 件	9 3 6 件
放射線施行回数	3,5 3 5 件	3,1 1 5 件	2,7 7 7 件

【がんパス件数】

H 2 4	H 2 5	H 2 6
5 件	9 件	9 件

【高精度放射線治療システム（ノバリスTx）】

項目	25年度	26年度
患者数	154名	203名
延べ件数	3,493件	3,957件

(5) 精神科医療・感染症医療

- 結核以外の2類感染症の受け入れ件数は0件であった。東濃地域における新型インフルエンザに係る検討会に参加し、受け入れ状況の確認ができた。引き続き結核、感染症病棟の受け入れ体制の整備、維持を行う。
- 行動制限最小化委員会を毎月開催し、患者の病状改善、行動制限の状況の適切性及び行動制限最小化のための検討を行った。
- 精神科病棟に入院している医療保護入院者の退院促進に向けた取り組みを推進するため、退院後の生活環境に関わる者や退院後の医療関係者などを参加者とした医療保護入院者退院支援委員会を設置した。
平成26年度 10回開催 患者18名支援
- 当院医師及び外部講師による感染症対策の研修会を、院内職員及び院外医療関係機関を対象に2回実施した。
7月29日 参加 494人
12月4日 参加 418人
- ITC通信を隔月発行し、院内感染防止などの啓蒙を行った。
- 県が開催した新型インフルエンザ等発生における会議及び緊急連絡の訓練に参加し、情報共有と連絡体制の確認を行った。
- 平成25年度に作成した診療継続計画の内容の見直しを行い、感染対策委員会を通じて院内の周知を図った。
- エボラ出血熱対策として、玄関等に帰国者へのポスター掲示と救急外来玄関前にある発熱待機室の利用の啓発をし、職員へも情報提供・周知を行った。

【患者の受け入れ実績】

病床\年度	H24	H25	H26
結核、感染症	1,933人	2,283人	3,023人
精神科	5,400人	7,274人	6,654人

(6) 緩和ケア

- 在宅緩和ケア体制構築のため、講演会、研修会、勉強会を通じ、地域全体の医療従事者のスキルアップを図るとともに診療所・訪問看護ステーション・ケアマネジャーなどとの緊密な連携を推進した。
緩和ケア市民公開講座 10/11
緩和ケア研修会（医師対象） 9/6、9/7
緩和ケア勉強会 4/10、5/8、8/21、10/15、11/13、12/11、1/8の全7回
東部地域緩和ケア研究会 4/5
- がん在宅緩和ケア地域連携推進事業を活用した在宅支援診療所、訪問看護ステーション等を地図上に表示した在宅緩和ケアマップを作成した。
- 県内統一の緩和ケア地域連携クリニカルパスを作成した。
- 緩和ケアセンターを開設し、「緩和ケア外来」や「緩和ケア病棟」などを統括して迅速かつ適切な緩和ケアを提供するため体制を図った。

【緩和ケアの患者動向】

項目\年度	H24	H25	H26
患者数	3,981人	4,077人	3,806人

外来患者数	138人	132人	139人
-------	------	------	------

1-2 調査研究事業

1-2-1 調査及び臨床研究等の推進

- (1) 治験管理部門が中心となり、治験募集と担当診療科調整の支援を行うため、医薬品開発業務受託機関から照会のあった案件について、該当医師に情報提供を行った。(平成26年度実績：15件)

【治験件数】

区分\年度	H24	H25	H26
治験実施件数	1件	1件	1件
治験症例件数	0件	13件	25件
受託研究件数	1件	1件	0件

1-2-2 診療等の情報の活用

- (1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用

- 手術指数、診療単価の推移について継続して診療報酬委員会において取り組みを継続し、在院日数の短縮、診療単価増加に努めた。
- DPC係数増加、収益増加のため、後発医薬品の採用率アップに向け、薬剤部を中心に、院内全体として後発品の使用に努め、係数増加を図った。
- 在院日数短縮により、延べ患者数は減少したものの、新規の入院患者は確保できた。また、7対1看護体制も実現でき、効率的に安定して対応することが可能となった。
- 日本病院会のCI事業に参加し、また継続してCI、QIデータについてホームページ上での公表を継続して行った。
- 診療単価(一般急性期) H24 58,533円 / H25 60,926円 / H26 64,417円
- 平均在院日数(一般急性期) H24 12.4日 / H25 11.9日 / H26 10.9日
- DPC機能評価係数II H26年度係数0.0562 / H27年度係数0.0643
- 医師会、歯科医師会、薬剤師会、行政機関等の代表者を集め、4半期に1度のペースで地域医療連携推進協議会を開催し、紹介・逆紹介、高度医療機器利用、開放型病床利用等の各種データを提供し、急性期病院と開業医、他の医療機関との地域における役割、医療資源の有効活用について検討を重ねた。
- 職員の診療情報管理士資格取得を支援し、平成26年度末に職員4名が認定試験に合格し、同資格の取得をした。また、新たに2名が受講を開始しており、今後順次増員予定となっている。

【地域医療連携推進協議会開催実績】

第1回(5/29)、第2回(9/9)、第3回(12/17)、第4回(3/5)

- (2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

- ガイドラインに基づいた治療を行った。各々の症例に関してはカンファレンスで集積したエビデンスに基づき評価を行い成績向上に努めた。
- がん登録について、国立がんセンター主導の予後調査事業に前年に続き参加し、市町村からの予後情報の収集に努めた。今後、データ量の増加とともに、がん登録内容と予後データの分析、活用を進める。
- クリニカルインディケータについて、日本病院会のCI事業に参加し、また前年に引き続きCI、QIデータについて年報、ホームページ上での公表を継続して行った。

1-2-3 保健医療情報の提供・発信

- (1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催

- ・ 一般市民向けの公開講座を開催した。
- 市民公開講座 9/23
「足を守ろう、治そう、救おう。本当は怖い足の血行障害」 参加者数：702名
- 緩和ケア市民公開講座 10/11
「患者に寄り添う緩和ケア」 参加者数：223名
- ・ 医師、看護師が講師となり「健康づくり講座」を多治見市内の公民館で11回開催した。総参加者数：260名
- ・ 11月2日に地域住民との交流を主たる目的として開催した病院秋まつりにおいて、来場者307名に血管年齢測定を行い、健康指導を行った。

(2) 保健医療、健康管理等の情報提供

- ・ 病院広報誌「けんびょういん」を8月及び1月に発行し最新の情報を発信した。
- ・ 新聞、地域情報誌の医療特集記事に寄稿した。
- ・ 「病院案内」のデザインを一新するため、他の医療機関の案内を参考に、基本デザインや当院の理念や医療の取り組みなどが伝わりやすいレイアウトを検討した。
- ・ 各部門内にスタッフを配置したことにより、ホームページに公開する情報を常に最新のものに更新することができた。

1-3 教育研修事業

1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

(1) 質の高い医療従事者の養成

- ・ 病院が経費を負担する等の支援を行い各種学会、講習会等への参加を奨励した。(1人年2回まで支援)
- ・ 院内で外部講師を招へいし、医師等を対象とした勉強会、講演会を実施した。
- ・ 卒後臨床研修評価機構による認定施設の取得に向け、研修プログラム等の見直しを行った。
- ・ 研修医に対し、各診療科部長による実践的な講義(毎月2診療科)、毎月第2金曜日に研修医を対象とした早朝勉強会を実施した。
- ・ 研修医を対象とした内科症例検討会を月1回開催し、研修医自らが症例提示を行った。
- ・ 研修体制の充実等により、平成27年度の医師臨床研修医9名の確保をすることができた。

【医師等を対象とした勉強会、講演会開催実績】

開催日	講演会等名	出席人数
H26.4.10 他6回	緩和ケア勉強会	延374人
H26.9.11 他1回	医療安全講演会	延876人
H26.07.29 他1回	感染対策講演会	延910人

【初期臨床研修医数】 (各年度末時点)

区分\年度	H24	H25	H26
医師	17人	17人	18人
歯科医師	2人	2人	2人

(2) 後期研修医(レジデント)に対する研修等

- ・ 後期研修1年目の研修医に対し、希望する複数の診療科にて研修を行った。
- ・ 各診療科で専門領域の疾患の診断と治療はもとより、研究会、学会参加や学会発表の支援を行った。

【後期研修医(レジデント)数】(各年度末時点)

区分\年度	H24	H25	H26

医師	12人	15人	12人
歯科医師	1人	1人	1人

1-3-2 看護学生、救急救命士等に対する教育の実施

(1) 医学生、看護学生の実習受け入れ

- ・ 医学生については、名古屋大学、名古屋市立大学、岐阜大学など関連大学から積極的に受け入れた。
- ・ 医学生に対するPRのためポートメッセ名古屋、じゅうろくプラザ、大阪、東京で開催された合同ガイダンスに参加し、研修医の募集を行った。
- ・ 静岡県立静岡がんセンター認定看護師教育課程（緩和ケア分野）、富山県看護協会認定看護師教育課程（緩和ケア分野）、岐阜県立看護大学 CNS コース（がん看護専門看護師）の学生を受け入れた。
- ・ 看護学生やコメディカルの専門学校や大学から、積極的に実習を受け入れた。

【医学生の受け入れ状況】 12ページに記載

【看護学生受け入れ実績】

受け入れ元	受け入れ状況
多治見看護専門学校	357名
県立看護大学	77名
中京学院大学	84名
東濃看護専門学校	31名
下呂看護専門学校	18名

【その他（コメディカル）の受け入れ状況】

受け入れ部署	受け入れ元・受け入れ状況
薬剤部	愛知学院大学1名、岐阜薬科大学2名、金城学院大学2名 計5名
中央放射線部	岐阜医療科学大学10名、東海医療技術専門学校3名 計13名
臨床検査科	岐阜医療科学大学15名、名古屋大学1名 計16名
リハビリテーション科	日本福祉大学外14施設 計23名
栄養管理部	中部大学1名、東海学園大学2名 計3名

【学生の実習受入状況】

区分\年度	H24	H25	H26
医学生	10人	9人	22人
看護学生	525人	602人	567人
コメディカル	48人	57人	60人
合計	583人	668人	649人

(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実

- ・ 救命救急士の生涯教育実習、就業前実習、気管挿管実習、薬剤投与実習を定期的に実施し、医療技術の向上を図った。

【研修実績の年度比較】

区分\年度	H24	H25	H26
生涯教育実習	51名	75名	72名
就業前実習	4名	4名	6名
気管挿管実習	8名	3名	3名

薬剤投与実習	1名	1名	1名
--------	----	----	----

【救急救命士の実習受入状況】

H 2 4	H 2 5	H 2 6
64人	64人	82人

1-4 地域支援事業

1-4-1 地域医療への支援

(1) 地域医療水準の向上

- ・ 四半期に1度のペースで開催した地域医療連携推進協議会を通じ、医師会長をはじめとする関係者に医療連携の推進、高度医療機器、開放型病床の利用を呼びかけた。
- ・ 医療連携講演会、症例検討会等を開催し、地域医療の質の向上に努めた。
11/20 「これからの在宅医療～遠隔診療利用型在宅医療」 参加者65名
- ・ 精神科を設置している地域医療機関と東濃精神科医療連絡協議会を定期的に開催し、精神医療に関する情報交換を積極的に行った。(内容：事例検討、講演会など)
- ・ 東濃地域周産期母子医療センターとして、東濃地域の産科医との「お産ネットワーク」を結び、ハイリスクの周産期医療に対し、24時間365日体制で安心して出産ができる環境の維持に努めた。

【紹介率・逆紹介率】【高度医療機器の共同利用実績】19ページに記載

【紹介率・逆紹介率】【合同カンファレンスの実績】20ページに記載

(2) 医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援など人的支援

- ・ 国民健康保険上矢作病院へ医師を週1日(当直業務を含む)延べ53人、研修医を1ヶ月に1名ずつ5ヶ月間派遣をした。
- ・ 岐阜県へき地医療支援機構の求めに応じ、国民健康保険蛭川診療所へ、5日間、各1名の医師を派遣した。
- ・ 中津川市民病院からの依頼に応じ、4/1から1/31まで毎週木曜日に、医師(脳神経外科)1名(2名で隔週交代)を派遣した。

【他の医療機関への人的支援の状況】 (延べ日数)

派遣先医療機関名	H 2 4	H 2 5	H 2 6
国保上矢作病院	114日	106日	106日
国保蛭川診療所	4日	5日	4日
国保中津川市民病院	一日	24日	43日

1-4-2 社会的な要請への協力

- ・ 専門分野への講演・技術指導の要請に応じ近隣の病院・施設へ認定看護師や専門看護師等を講師として派遣した。
- ・ 多治見看護専門学校に医師、看護師、コメディカルを非常勤講師として派遣した。
- ・ 県内外の大学や教育機関等へ、認定看護師、コメディカルを講師として派遣した。
- ・ 多治見陶器まつりに、多治見陶器まつり実行委員会の要請で救護班として職員を派遣した。

【講師等派遣の状況】

区分\年度	H 2 4	H 2 5	H 2 6
医師	124人	129人	136人
看護師	64人	35人	52人
コメディカル	17人	26人	20人
合計	205人	180人	206人

1-5 災害等発生時における医療救護

1-5-1 医療救護活動の拠点機能

- (1) 岐阜県地域防災計画に基づき、又は自らの判断で、本県或いは東濃地域の医療救護活動拠点機能を担う。
- ・ 10月9日に大規模災害を想定した災害実働訓練を実施し、岐阜県災害拠点病院として、迅速に対応できるようにした。
 - ・ 火災を想定した避難訓練を実施し、機能を検証した。(7/18、1/29の2回)
 - ・ GEMITS (患者カードシステム)に参加するためのハードウェア整備を行った。
 - ・ 県が開催した新型インフルエンザ等発生における会議及び緊急連絡網の訓練に参加し、情報共有と連絡体制の確認を行った。
 - ・ 平成25年度に作成した診療継続計画の内容の見直しを行い、感染対策委員会を通じて院内の周知を図った。

1-5-2 他県等の医療救護への協力

- (1) 大規模災害発生時の災害派遣医療チーム (DMAT) の派遣
- ・ 大規模災害時にも迅速に対応できるよう2チーム体制を維持した。
 - ・ 御嶽山噴火の時に岐阜県よりDMATの待機要請があり、3名の職員が病院内に待機をした。
- (2) 災害派遣医療チーム (DMAT) の質の向上と維持
- ・ 厚生労働省、中部地区、岐阜県などで開催する訓練に参加し、質の向上と維持を図った。

【主な DMAT 活動訓練実績】

実施期間	訓練内容	参加人数
H26.8.30	広域医療搬送訓練	5名
H26.10.11,12	中部ブロック DMAT 実働訓練	12名
H26.12.15,16	技能維持研修	8名
H27.1.10,11	中部ブロックロジスティクス研修	1名
H27.2.23	岐阜 DMAT 連絡会議	3名

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

2-1-1 簡素で効果的な組織体制の確立

- (1) 効率的かつ効果的な組織体制の構築
- ・ 従来からの病歴管理とそれに基づくデータ作成、がん登録を担ってきた「診療録管理室」を医事課内に配置し、診療報酬担当職員との連携を円滑にするとともに、委託職員との連携も強化し、効率的な組織体制を整備した。
 - ・ 診療報酬担当において、診療情報管理士4名を配置し、診療情報提供(活用)体制の強化を図った。
- (2) 各種業務のIT化の推進
- ・ Excel、Word、Powerpoint の他、緊急連絡に必要なスマートフォンに関する研修会を9回実施した。
 - ・ 現場の要望を汲み、医療総合情報システムのプログラム改修を行い、ユーザーの操作性を向上させた。

- ・ 大規模災害時などに利用するトリアージシステムを、スタッフの所在も確認できるよう改修した。
- (3) アウトソーシング導入による合理化
- ・ 平成25年度と同様、外来駐車場の有料化に伴い発生する駐車場の料金収入の範囲内で、駐車場の管理運営業務全般を外部委託し、運営経費を削減した。
 - ・ プロポーザルにより選定したSPD運用管理の委託業者を活用し、各現場への毎日配送開始による看護師の業務軽減及び各現場在庫数の減、SPDセンター貯蔵品の預託化による在庫の縮減を図った。
 - ・ 平成25年から民間会社に委託している保育業務は、引き続き夜間保育及び休日保育を行うとともに、病児保育の利便性を向上させた。
- (4) 経営効率の高い業務執行体制の確立
- ・ 診療報酬担当において、診療情報管理士4名の配置とし、診療情報提供（活用）体制の強化を図った。
 - ・ 経営分析、医療連携、診療報酬を担当する各部門へ診療情報管理士を配置し、診療報酬内容を検証するなど診療情報を活かした業務執行体制の充実を図った。
 - ・ 定年を迎えた職員については、希望者全員を再雇用するとともに、組織にとって極めて有為な人材の場合には、非常勤の管理職員として再雇用し、円滑な病院運営を実施する体制を整備した。
 - ・ 病院運営にかかる病院長・幹部職員セミナー等へ幹部職員を始めとして積極的に参加するとともに、新中央診療棟建設構想推進のための研修も受講した。
- (5) 時差出勤制度の導入
- ・ 女性医師3名に短時間勤務制度（週20時間、30時間）を適用し、ワークライフバランスを支援し、女性医師の離職防止を図った。

2-1-2 診療体制、人員配置の弾力的運用

(1) 弾力的運用の実施

- ・ 7対1看護体制の実現を契機に、外来と病棟の看護師配置の充実を図った。
- ・ 非常勤看護職員20人のライフスタイルとキャリア形成支援として、勤務時間延長を行った。
- ・ 育児部分休業や短時間勤務制度を利用している看護職員の面接を行い、現状把握と今後の制度活用予定について確認した。
- ・ 看護体制の強化のため以下の取り組みを行った。

① 夜勤専従看護師の配置

平成25年度に制度化した救命救急センター及び救急外来にかかる夜勤専従看護師（非常勤職員）について、平成26年度も引き続き夜間専従看護師を救急外来に1名配置した。また、正規職員においても、職員の意見を十分に汲み取りながら、勤務表の作成を行った。

② 短時間就労制の実施

働き手のニーズに合わせ週1回、1日1時間以上の勤務を提案し、週20時間未満の勤務をしている非常勤職員を10名配置した。

また、正規職員においても、育児部分休業及び育児短時間勤務を推奨し、21名が利用した。

③ 職場復帰支援プログラムの実施

復帰に不安を抱えている離職者のための託児付き復帰支援制度を実施することにより、新たに22名の非常勤看護師を採用した。（平成26年度末時点 103名）

【育児部分休業及び育児短時間勤務 利用者数】（各年度末時点）

区分\年度	H 2 4	H 2 5	H 2 6
利用者数	8人	16人	21人

(2) 効果的な体制による医療の提供

- ・ 医師の負担軽減対策として、医師事務作業補助者の人員を増員し10月には15:1となった。また、内視鏡センター及び化学療法室に新たに人員を配置したほか、NCD登録業務や内科の業務拡充に伴う人員を整備した。
- ・ 連携パスコーディネーターによる地域連携クリニカルパスの普及や運用の推進を継続した。パス運用件数が全体的に増えた。
- ・ 新たに採用した新卒の薬剤師に対し能力を養うための研修を行い、病棟ごとの薬剤業務の配置をした。

【医師事務作業補助者配置部署】

H 2 4	H 2 5	H 2 6
15診療科	20診療科	23診療科

【医師・看護師事務作業補助者数】（各年度末時点）

区分\年度	H 2 4	H 2 5	H 2 6
医師事務作業補助者 (医療クラーク)	24人	28人	40人
病棟事務補助者 (看護クラーク)	11人	11人	11人
合計	35人	39人	51人

【病棟専任薬剤師配置】

H 2 5	H 2 6
15人	15人

(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置（人材活用のネットワーク化）

- ・ 3法人間の人事交流により、適正な職員配置を確保した。

【職員の他法人への出向状況】

区分\年度	H 2 4	H 2 5	H 2 6
医師	0人	0人	0人
コメディカル	1人	0人	0人
合計	1人	0人	0人

【他法人職員の受入状況】

区分\年度	H 2 4	H 2 5	H 2 6
医師	0人	0人	0人
看護師	1人	0人	0人
コメディカル	1人	1人	1人
合計	2人	1人	1人

(派遣元、職種別内訳)

派遣元	人数及び職員の内訳
岐阜県総合医療センター	薬剤師 1名

2-1-3 人事評価システムの構築

- ・ 職員の業績や能力を職員の給与に反映し、職員の人材育成、人事管理に活用するため

に、今年度は医師以外の職員について以下の取り組みを行った。

- ① 勤務評定に期首面談・業務目標管理の仕組みを導入し、試行した。
- ② 勤務評価の評価要素・基準を見直し、試行した。
- ③ 人事評価として管理職の業績評価を導入し、試行した。

2-1-4 事務部門の専門性の向上

- ・ 新規採用職員の研修を上半期に集約化し、専門性の向上を図った。
(主な内容) マナー・コミュニケーション/医療関連法規 など
- ・ 診療情報管理士は、平成26年度末に新たに職員4名が資格取得した。平成26年度末までに新たに2名が受講を開始した。
- ・ 経営管理や人事・労務管理等に関する研修会や、現在の病院建設計画事情を把握するためにセミナーに参加した。
- ・ 民間企業等での実務経験を持つ者も対象に採用試験を実施した。
- ・ 職員の患者案内業務の質の向上を目的として、「聴覚障がい者対応研修」を開催した。
参加者 22名(事務職、看護師等)

【研修参加実績】

開催日	研 修 会 名	参加者数
H26.6.30	病院建築講座～施設整備をお考えの方に～	2人
H26.8.2～3	病院長・幹部職員セミナー	2人
H26.8.8	債権管理研修会	28人
その他	2025年に向けた病院経営戦略 他4研修	123人

【事務職員の状況】 (各年度末時点)

区分\年度	H24	H25	H26
プロパー職員	26人	28人	31人
県派遣職員	11人	8人	5人
合計	37人	36人	36人

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

- ・ 病院経営に関するコンサルタント業務の専門業者を活用し、効率的かつ効果的な業務運営が行われるよう提案を受けた。
 - ① 医療機器購入価格や医薬品、診療材料契約単価について精査し、価格交渉を実施した。
 - ② 検体検査外部委託は、競争入札を導入した。
 - ③ SPD（物流管理）システムの契約・運用について、適宜適切にアドバイスを受けながら院内及び業者協議を実施した。
 - ④ 医事委託業務では、業務量を洗い出しによる予定価格の積算を行い、複数年契約のプロポーサルを実施した。
- ・ 平成27年度からの委託業務などについて、仕様書や契約内容の見直しにより契約金額の抑制を図った。
- ・ 主たる取引先金融機関について、プロポーザルを実施し価格面のみでなく病院運営に有利となる提案を比較検討し決定した。

2-2-2 収入の確保

(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用、DPCの推進

- ・ 平均在院日数、診療単価、新規入院患者数について継続して診療報酬委員会において

検討を行い、在院日数のさらなる短縮とそれに伴う7対1看護体制を実現し、診療単価についても増加した。

- ・ 後発医薬品（ジェネリック）の採用率の増加取り組みなどによりDPC機能評価係数Ⅱの大幅な増加を実現した。
- ・ 平成25年度から開始した特別食提供率と栄養指導件数の増、術前等の口腔機能管理の実施について、さらなる取り組みを行い、医療の質の向上と算定件数増加を図った。

特別食提供割合

H25 29.1%（小児、緩和除く） / H26 32.3%（小児、緩和除く）

入院栄養指導料算定件数

H25 1,436件 / H26 2,901件（管理栄養士 2名増）

周術期口腔機能管理実施件数

H25 193件 / H26 435件

【病床管理状況の年度比較】

項目\年度		H24	H25	H26
病床稼働率（%）		79.7	79.8	75.8
平均在院日数（全体）		12.9	12.6	11.5
平均在院日数（一般）		12.4	11.9	10.9
一日当たり外来患者数		1,184	1,220	1,213
患者一人当たり診療単価（円）	入院（全体）	56,928	58,710	61,860
	入院（一般）	58,533	60,926	64,417
	外来	13,411	12,250	14,829

（2）未収金の発生防止対策等

- ・ 未収金担当者として、社会福祉士の資格を持つ職員を配置し、公費負担制度などの説明による支援を行いながら、未収金の未然防止に努めた。
- ・ 入院案内センターにおいて、未収金発生防止のために次の取り組みを実施した。
 - ① 個室利用にかかる患者の意思を確認する書類の作成
 - ② 入院案内時の患者からの聞き取りにより、生活困窮者や未収金のある患者について、医療相談室や未収金担当者と連携し、入院初期の段階から公費負担制度の活用や支払計画の作成
- ・ 弁護士事務所への回収委託を活用し効果的な回収業務を行った。
平成26年度回収額：1,373千円
- ・ 夏期と冬期に計画的に滞納者の自宅を訪問し、未収金の回収を図った。
平成26年度実績：1,315千円（夏期・746千円、冬期・569千円）

【未収金の発生状況】

（各年度末時点）

	H24		H25		H26	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
過年分	650	34,988	721	39,898	613	37,086
現年分	2,051	93,821	2,109	69,312	2,393	78,596
合計	2,701	128,809	2,830	109,210	3,006	115,682

2-2-3 費用の削減

- ・ プロポーザルにより選定したSPD運用管理の委託業者を活用し、各現場への毎日配送開始による看護師の業務軽減及び各現場在庫数の減や、SPDセンター貯蔵品の預託化による在庫の縮減を図った。
- ・ 薬品について、病院経営に関するコンサルタント業務の専門業者のアドバイスを受けて業者交渉を行い、業者間の競争促進及び費用の節減を図ることができた。
- ・ 有効性、安全性に考慮した後発医薬品の積極的な採用を行い、費用の節減を図った。

【後発医薬品（ジェネリック）医薬品の使用比率】

区分\年度	H24	H25	H26
品目ベース	29.21%	23.98%	84.86% (※)
金額ベース	10.14%	8.58%	8.41%

(※)：計算方法の変更による

【医薬収益に対する材料費比率】

区分\年度	H24	H25	H26
薬品費	14.08%	15.41%	14.51%
診療材料費	9.00%	9.76%	10.08%

【薬品費及び診療材料費】

区分\年度	H□24	H□25	H□26
薬品費	2,071,569 千円	2,372,117 千円	2,261,872 千円
診療材料費	1,316,480 千円	1,501,479 千円	1,570,945 千円

3 予算（人件費の見積含む）、収支計画及び資金計画

医薬収益の増と経費節減などの努力によって、経常収支比率101.6%、及び職員給与対医薬収益比率50.6%となった。

【経常収支比率・職員給与対医薬収益比率】

区分\年度	H24	H25	H26
経常収支	105.8%	104.0%	101.6%
職員給与費	49.7%	49.6%	50.6%

3-1 決算（平成26年度）

（単位：百万円）

区 分	予 算	決 算	増減額
収入	—	—	—
営業収益	16,717	16,852	135
医業収益	15,755	15,874	119
運営費負担金収益	884	897	13
その他営業収益	78	81	3
営業外収益	104	107	3
運営費負担金収益	63	62	▲ 1
その他営業外収益	41	45	4
資本収入	402	399	▲ 3
長期借入金	86	86	0
運営費負担金	305	305	0
その他資本収入	11	8	▲ 3
その他の収入	0	3	3
計	17,223	17,361	138
支出	—	—	—
営業費用	14,903	14,563	▲ 340
医業費用	14,526	14,205	▲ 321
給与費	7,518	7,203	▲ 315
材料費	4,290	4,222	▲ 68
経費	2,633	2,725	92
研究研修費	85	55	▲ 30
一般管理費	377	358	▲ 19
給与費	256	263	7
経費	121	95	▲ 26
営業外費用	106	107	1
資本支出	1,549	1,485	▲ 64
建設改良費	818	773	▲ 45
償還金	686	684	▲ 2
その他資本支出	45	28	▲ 17
その他の支出	10	0	▲ 10
計	16,568	16,155	▲ 413

3-2 収支計画（平成26年度）

（単位：百万円）

区 分	計 画	決 算	増減額
収益の部	16,791	16,631	▲ 160
営業収益	16,689	16,521	▲ 168
医業収益	15,722	15,538	▲ 184
運営費負担金収益	884	897	13
資産見返負債戻入	6	6	0
その他営業収益	77	80	3
営業外収益	102	107	5
運営費負担金収益	63	62	▲ 1
その他営業外収益	39	45	6
臨時利益	0	3	3
費用の部	16,417	16,363	▲ 54
営業費用	15,840	15,702	▲ 138
医業費用	15,433	15,306	▲ 127
給与費	7,636	7,588	▲ 48
材料費	4,038	3,931	▲ 107
経費	2,473	2,530	57
減価償却費	1,207	1,208	1
研究研修費	79	49	▲ 30
一般管理費	407	396	▲ 11
給与費	264	279	15
減価償却費	27	25	▲ 2
経費	116	92	▲ 24
営業外費用	567	661	94
臨時損失	0	0	0
予備費	10	0	▲ 10
純利益	374	268	▲ 106
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	374	268	▲ 106

3-3 資金計画（平成26年度）

（単位：百万円）

区 分	計 画	決 算	増減額
資金収入	23,910	24,278	368
業務活動による収入	16,821	16,942	121
診療業務による収入	15,755	15,588	▲ 167
運営費負担金による収入	947	964	17
その他の業務活動による収入	119	390	271
投資活動による収入	50	101	51
運営費負担金による収入	39	39	0
その他の投資活動による収入	11	62	51
財務活動による収入	352	352	0
長期借入による収入	86	86	0
その他の財務活動による収入	266	266	0
前事業年度からの繰越金	6,687	6,883	196
資金支出	23,910	24,278	368
業務活動による支出	15,009	15,155	146
給与費支出	7,774	6,336	▲ 1,438
材料費支出	4,290	4,240	▲ 50
その他の業務活動による支出	2,945	4,579	1,634
投資活動による支出	863	603	▲ 260
有形固定資産の取得による支出	818	575	▲ 243
その他の投資活動による支出	45	28	▲ 17
財務活動による支出	686	684	▲ 2
長期借入金の返済による支出	171	171	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	455	455	0
その他の財務活動による支出	60	58	▲ 2

4 短期借入金の限度額

4-1 限度額

10億円

4-2 想定される短期借入金の発生理由

実績なし

5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

6 剰余金の使途

該当なし

7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

7-1 職員の就労環境の向上

- (1) 医師事務作業補助者を年度末までに40名に増員して医師の過密業務の軽減を図り、補助体制加算は昨年度の25:1から15:1となった。

【医師事務作業補助者配置部署】【医師・看護師事務作業補助者数】30ページに記載

- (2) 平成25年4月から引き続き民間会社に保育業務を委託し、夜間保育及び休日保育を行うとともに、病児保育の利便性を向上させた。

【夜間保育】【休日保育】【院内保育所の運営状況】11ページに記載

【病児保育利用実績】12ページに記載

- (3) 看護師の就労環境整備

- 平均在院日数の短縮や医療連携の強化などにより7対1看護体制の実現し、より質の高い医療の提供が可能となった。
- 看護学生に対する奨学金制度として、看護職員修学資金貸付制度を創設し、51名に貸付を行った。
- 高校生を対象としたふれあい看護体験を、8月12日に実施した。(参加高校生52人)
- 修学資金制度や7対1看護体制を実現したことなどを学校訪問や広報媒体等によるPRをし、新規採用者の積極的な採用と受け入れを進め離職防止に努めた。
- また、メンタルヘルス対策と就労環境の整備に今年度も積極的に関わった結果、全体の離職率は前年度より1.5%の減となった。

【看護師の状況】(各年度末時点)

区分\年度	H24	H25	H26
常勤看護師数	433人	437人	448人
常勤准看護師数	4人	4人	3人

【育児部分休業及び育児短時間勤務制度利用者数】11ページに記載

- (4) 職員を対象とした健康管理対策及びメンタルヘルス対策の充実に努め、法定健診(定期健康診断、人間ドック)、任意検査等(各種抗体検査、各種予防接種)を実施した。

○メンタルヘルス対策

- 各職場における精神疾患未然防止のため、管理職員対象の講演会や、新規採用職員に対して講義を実施した。

【メンタルヘルスケア相談件数】

H24	H25	H26
13件	17件	7件

○定期健康診断及び特殊健康診断

- 労働安全衛生法に基づき、非常勤職員を含む全職員に対して実施した。
- 要精密検査等の指示のあった者に対して、文書により受診勧告を行った。

○人間ドック

- 30歳代偶数年齢及び40歳以上の共済組合加入職員のうち希望者に対し、受診費用の助成を行った。

○肝炎検査

- 肝炎に暴露する可能性のある職場に勤務する職員に対して実施し、陰性者には病院経費によりワクチン接種を実施した。

○小児4種抗体検査

- 新規採用者及び転入者に対して実施した。

○結核健診

- ・全職員に対し、定期健康診断と併せて年2回の胸部X線撮影を行った。
 - ・39歳以下の職員を対象に血液検査を実施し、陽性者に文書により受診勧告を行った。
- インフルエンザワクチン接種
- ・希望職員に対してワクチン接種を実施した。

7-2 県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

- ・ 県及び3法人間で、人事交流のほかに医療や経営に関する情報交換を行った。

【職員の他法人への出向状況】

区分\年度	H24	H25	H26
医師	0人	0人	0人
コメディカル	1人	0人	0人
合計	1人	0人	0人

【他法人職員の受入状況】

区分\年度	H24	H25	H26
医師	0人	0人	0人
看護師	1人	0人	0人
コメディカル	1人	1人	1人
合計	2人	1人	1人

(派遣元、職種別内訳)

派遣元	人数及び職員の内訳
岐阜県総合医療センター	薬剤師 1名

【県からの派遣状況】

区分\年度	H24	H25	H26
医師	1人	2人	1人
事務	11人	8人	5人
合計	12人	10人	6人

7-3 医療機器・施設整備に関する事項

- ・ 老朽化した中央診療棟について、委員会を設置し、既存施設も含めた建替えに向けた整備の進め方や手法などの基本構想について検討した。
- ・ また、新中央診療棟整備について県との協議を進めた。
- ・ 医療機器整備委員会において各診療科の要望を取りまとめて、費用対効果、需要と医療技術の進歩などを総合的に判断して購入予定機器を選定し、購入を実施した。

(単位：百万円)

区分	金額
医療機器等整備	525
施設等整備	209
計	734

7-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

- ・ 企業債平成26年度償還額（元本）

9月	1億9千9百万円
3月	4億2千6百万円
計	6億2千5百万円

【債務の償還状況（合計）】

（単位：百万円）

年度	実績	計画
22年	932	932
23年	895	861
24年	481	558
25年	670	668
26年	625	605
中期計画期間計	3,603	3,624

（内訳）

移行前地方債償還債務

（単位：百万円）

年度	実績	計画
22年	932	932
23年	861	861
24年	447	447
25年	516	557
26年	455	495
中期計画期間計	3,211	3,292

長期借入金償還額

（単位：百万円）

年度	実績	計画
22年		0
23年	34	0
24年	34	111
25年	154	111
26年	170	110
中期計画期間計	392	332

- ・ 法人として岐阜県に対し負担する債務の償還を確実に行った。

監査報告書

平成 27 年 6 月 12 日

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院
理事長 原 田 明 生 様

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院

監事 小島 浩一 

監事 木村 太哉 

私ども監事は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項および同法第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 5 期事業年度における業務の執行について監査を行いました。その結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私ども監事は、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事の業務執行の状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務および財産の状況を調査しました。また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書ならびに事業報告書（会計に関する部分に限る）および決算報告書について検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る）は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 理事の業務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

以 上